

# 補助金規律と「損害・因果関係要件」

## — ガット／WTOにおける法的構造 —

阿 部 克 則\*

### Summary

Subsidies, on the one hand, are used by governments to promote important objectives of social and economic policy, but on the other hand may distort international trade. Thus, the basic problem of international regulation of subsidies is how to reconcile legitimate government policies to implement subsidies with concern about avoiding their trade-distorting effects. The “injury-causality requirement” under the GATT/WTO discipline for subsidies has been expected to serve an important function of balancing the two competing interests, for it does not prohibit subsidies in general but regulates only the trade-distorting subsidies.

The “injury-causality requirement” contained in Article XVI:3 of GATT, however, had failed to perform its function properly in the past panel cases because of the practical difficulties of establishing a causal connection between a subsidy and its alleged trade-distorting effect. Thus, the purpose of this article is to analyze the “injury-causality requirements” contained in the GATT/WTO subsidy discipline, to demonstrate the difficulties in fact-finding under the requirements, and to examine possible solutions to the problem.

Before the Uruguay Round, Article XVI:3 of GATT and Article X of the Subsidies Code of 1979 regulated the export subsidies on primary products, and Article VI of GATT and Article VI of the Subsidies Code dealt with countervailing duties against the subsidized imports. Under the “injury-causality requirement” of Article XVI:3 of GATT and Article X of the Code, because the required standard of proof was considerably high, a complainant faced the heavy burden of proof of the trade-distorting effects caused by the defendant’s subsidization. By contrast, in the cases where contracting parties attempted to impose countervailing duties against the subsidized imports, the investigating authorities of these parties had relatively light task of fact-finding under the “injury-causality requirement” of Article VI of GATT and the Code.

Although the effects of subsidization on international trade have been analyzed by economists, it is almost impossible at this stage to establish clearly the causation between a subsidy and its actual trade-distorting effects by economic analysis. The reason is that, in theory, the analysis needs the calculation of elasticities of substitution between the subsidized good and the related goods, but, in practice, such elasticities are extremely difficult to establish. Therefore, under the “injury-causality requirement” of Article XVI:3 of GATT and Article X of the Code, despite the technical limitations of verification, an injured country had an onerous burden of proof of the effects caused by subsidization. Consequently, such an “injury-causality

---

\* あべ よしのり 東京大学大学院総合文化研究科修士課程

本稿は1996年1月に東京大学教養学部教養学科国際関係論分科に提出した卒業論文を加筆・修正したものである。

requirement” had failed to fulfill its balancing function, as the trade-distorting export subsidies on primary products were left uncontrolled. Under the countervailing duty discipline, in contrast, the burden placed on an investigating authority of an importing country has been eased correspondent with the difficulties in demonstrating the alleged injury caused by the subsidy. Accordingly, the “injury-causality requirement” of the countervailing duty discipline may balance the interests of the importing country and the subsidizing country.

Under the WTO Agreement two approaches concerning the problem of the “injury-causality requirement” can be found. One is new regulation of export subsidies which excludes the “injury-causality requirement” entirely. This approach will bring about a satisfactory solution to the problem, for it avoids the causation issue itself. The other is provisions for actionable subsidies which shift the burden of proof of the alleged adverse effects caused by a subsidy from the complaining party to the subsidizing party. Under this procedure, the “injury-causality requirement” makes virtually no improvement, because the severe burden of proof is simply shifted to the subsidizing state.

## 第1章 問題設定

### 第1節 ガット／WTO補助金規律における「損害・因果関係要件」の機能

ガット／WTO補助金規律の中には、「損害・因果関係要件」を随所に見出すことができる。ここで補助金規律における「損害・因果関係要件」とは、他国に対し一定の経済的損害・損失・悪影響を及ぼす補助金を国際的規制対象又は他国による救済措置の対象とし、それ以外の補助金を非規制対象又は他国による救済措置の対象外とする要件を指す。<sup>1</sup>

「損害・因果関係要件」は、具体的には、一次産品に対する輸出補助金に関するガット規律に見られる。一般協定16条3項及び旧補助金協定10条は、一次産品に対する輸出補助金について、自国の「衡平な市場シェアをこえて」他国のシェアを奪うような補助金交付をしてはならないと規定していた。<sup>2</sup> この条項のもとでは、ある輸出補助金により衡平でない市場シェアが奪われることが、当該輸出補助金の規制要件になっている。またウルグアイ・ラウンド交渉の結果合意された新補助金協定の第5条は、交付は禁止されないが積極的に許可もされない補助金（イエロー補助金）について、他国に悪影響を与えてはならないと定めており、この規定上もある補助金により他国に悪影響が及ぶことが、当該補助金の規制要件に含まれ

ている。<sup>3</sup> さらに、他国の補助金に対する相殺関税についても、ガット／WTOにおいては国内産業に対する「実質的な損害」の認定が関税発動要件の一つになっており、相殺関税という他国による救済措置の対象となるためにも、問題となる補助金の及ぼす損害が要件となっているのである。<sup>4</sup>

このようにガット／WTO補助金規律には、「損害・因果関係要件」が少なからず取り込まれているのだが、そもそも、なぜこのような要件が設定されているのだろうか。換言すれば、これら「損害・因果関係要件」が、ガット／WTO補助金規律において担っている機能は、一体何なのであろうか。この問いに答えるには、政策手段としての補助金が有する複雑な性格と、それに起因する補助金の意義に関する根本的な対立とに遡らなければならない。

まず国際経済関係が緊密化した現在では、一国の補助金交付が貿易の流れを歪曲し、他国に悪影響を与えうる点に関し、幅広い認識の一致がある。<sup>5</sup> 実際に、補助金の供与が多い農業・鉄鋼業・航空機産業・造船業等の分野では、国際的な問題や紛争が頻発してきた。<sup>6</sup> しかし同時に、産業政策としての補助金は、成熟産業の保護・幼稚産業の育成・環境問題対策・雇用の確保・研究開発の促進等、まさに様々な目的のもとに交付されており、<sup>7</sup> 国家にとってはその政策目標達成のために決定的に重要な手段でもある。<sup>8</sup> このように補助金は、国

際貿易上の有害性ととともに、産業政策としての有用性も認められるという二つの側面を持っている。

この補助金の「功罪」両側面を巡っては、補助金の意義に関する根本的な見解の対立が生じている。すなわち、米国を中心とした国々は、国家による市場経済への介入を最小限にとどめることを重視し、補助金の貿易歪曲効果を強調するのに対して、ECや開発途上国を中心とした国々は、国家の社会経済政策の必要性を前提に、補助金の政策手段としての有用性を重要視してきた。<sup>9</sup> この議論は、社会経済政策上の国家の役割にも関連するものであり、補助金の意義について正反対の見解が提示されているのである。

さらに、上述の見解の対立は、ガット/WTOの規定にも具体的に反映されてきた。一般協定及び東京ラウンドで締結された旧補助金協定では、貿易歪曲効果が高いことに共通認識のある輸出補助金はその交付自体が禁止されているが（ただし一次産品に対するものを除く）、国内補助金については被害を訴える国と協議する義務があるにすぎない。<sup>10</sup> またウルグアイ・ラウンドで締結された新補助金協定においても、交付自体が禁止される補助金は輸出補助金などの一部のものに限定されている。<sup>11</sup> これは、輸出補助金については産業政策としての有用性を上回る貿易への悪影響が認識され、その交付自体が禁止されるのに対して、国内補助金についてはその有用性も看過できず、一般的な禁止には締約国が合意できないからである。このように、補助金の有する「功罪」両側面及びそれを巡る見解の対立のために、ガット/WTOにおいても、その貿易歪曲効果だけを捉えて一律にその交付を禁止するという規律はされていない。

では上述のように、補助金の本質に関する基本的対立が解消せず、ガット/WTOにおいて補助金の交付が一律に禁止されないとすると、交付自体は許されるが他国に影響を及ぼす補助金について、どう規律するかという問題が生ずる。換言すれば、産業政策の自由の確保と貿易歪曲効果の回避という競合する要請を調和するには、ガット/WTOの枠内でいかなる方策を講ずるのが妥当なのであろうか。ここでガット/WTOにおいて用いられている法的手法が「損害・因果関係要件」

である。つまり、「損害・因果関係要件」を含んだ規定の下では、原則として補助金交付が許容され産業政策の自由が確保できる一方で、他国に一定の経済的損害・損失・悪影響を生じさせる場合には当該補助金を規制対象とすることができる。例えば、新補助金協定のイエロー補助金規定の下では、国内補助金の交付自体は禁止されず、各国の産業政策手段として担保されるが、ひとたび他国に「著しい害」を生じさせれば、その交付を中止するか若しくは悪影響を除去する措置を採らなければならない。<sup>12</sup>

このように、ガット/WTOの補助金規律において「損害・因果関係要件」は、補助金に関する各国の産業政策の自由と、補助金による貿易上の悪影響の回避という二つの相反する要請を調和する役割を担っている。<sup>13</sup> この調和的役割こそが、ガット/WTO補助金規律における「損害・因果関係要件」の機能であり、当該要件が設定されている理由なのである。

## 第2節 「損害・因果関係要件」の機能不全

以上の調和的役割という意味において、「損害・因果関係要件」の機能は極めて重要であると言えるが、その役割が常に成功するとは限らない。むしろ現実には、その問題点の方が顕在化してきた。

例えば、「損害・因果関係要件」を含む一般協定16条3項及び旧補助金協定10条に関しては、ガットの小委員会に付託された事件において、その問題点が表面化した。まず、オーストラリアがECを申し立てた「砂糖輸出払戻金事件」では、ECの交付した砂糖に対する輸出補助金について、当該補助金がECの衡平な市場シェアをこえるシェア拡大をもたらし、一般協定16条3項に違反したかどうか争われた。1979年の小委員会報告は、ECの輸出増加と補助金及び他の関連要因との間の因果関係を確定することは困難であり、当該補助金交付が一般協定16条3項に反するとは明確には言えないとする内容であった。<sup>14</sup> これに対しPheganは、ECの輸出補助金以外に砂糖貿易と関連のある他の要因を考慮してしまえば、ECの補助金交付とその市場シェア拡大との間の因果関係に疑問を生じさせるのは容易なことであるとし

て、小委員会報告を批判した。<sup>15</sup> また、米国がECを申し立てた「小麦粉に対する輸出補助金事件」でも、ECの交付した小麦粉に対する輸出補助金について、当該補助金がECの衡平な市場シェアをこえるシェア拡大をもたらし、旧補助金協定10条に違反したかどうかが主要な争点となった。1983年の小委員会報告は、ECの輸出補助金とECの市場シェア拡大との間の因果関係が明白でなく、他国のシェアに対する影響について判断できないと結論した。<sup>16</sup> これに対しCocciaは、補助金交付を受けたECのシェア拡大と米国のシェア縮小との間の因果関係は統計記録が裏付けているように思われるとして、小委員会が因果関係の断定を避けたことに疑問を提示した。<sup>17</sup>

この二つの批判は、一見したところ補助金が他国に損害を与えているように思われるにも拘らず、小委員会報告が損害・因果関係の事実是不明確であるとしたことに向けられている。つまり、損害・因果関係の蓋然性は高くとも、事実はなお不明であったため、一般協定16条3項及び旧補助金協定10条の「損害・因果関係要件」が調和的役割をうまく果たさなかったことが、問題とされているのである。

また、以上の議論は一般協定16条3項及び旧補助金協定10条に関するものであるが、より一般的に、補助金規律における「損害・因果関係要件」にとって本質的な問題を提起していると言えよう。なぜなら、「損害・因果関係要件」の機能は、補助金一般の中から、他国に一定の損害をもたらす補助金だけを抽出し規制することで、産業政策の自由確保と貿易上の悪影響回避という二つの要請を調和することにあるのだが、仮にある具体的な補助金についてその損害・因果関係事実が不明であるとすれば、それはまさに当該要件による法的規律の前提条件の欠如にあたり、要件該当性を判断できないからである。換言すれば、小前提たる損害・因果関係事実が確定できなければ、大前提たる「損害・因果関係要件」への該当性を判断できないため、補助金の影響について事実の真偽不明の事態に直面した「損害・因果関係要件」は、調和的役割を果たせず機能不全を起こしてしまうのである。<sup>18</sup>

### 第3節 本稿の射程

上述のような「損害・因果関係要件」の調和的役割における機能不全という問題に対して、どのように考えればよいのであろうか。その一例が手続上の立証責任転換論である。「ECの砂糖輸出払戻金事件」及び「ECの小麦粉に対する輸出補助金事件」の小委員会報告を分析したPhegan、BogerⅢ、Cocciaは、一般協定16条3項及び旧補助金協定10条について、小委員会による「損害・因果関係要件」の解釈・適用を批判し、いずれも損害・因果関係の推定を伴う立証責任転換の必要性を主張した。すなわちPheganは、「因果関係の立証があまりにも実際に困難であるならば、非常に微小な増加は別としても、市場シェアの増加さえ立証されれば、これを衡平でないと推定すべき」であり、補助金交付国に対し当該増加を「説明し正当化する重い責任が課されるべきである」とし、<sup>19</sup> BogerⅢも同趣旨の議論を展開した。<sup>20</sup> またCocciaは、申立国が、①輸出補助金の存在、及び②相当な程度の市場シェアの変化を示すことにより、prima facieの立証を行えば、当該補助金と申立国のシェア減少との間の因果関係が成立し、被申立国は逆に因果関係の不存在を証明することで推定を覆すことが要求されるという解釈論を提示した。<sup>21</sup>

確かに、このような手続法的対応を行えば、被害を申し立てる国による損害・因果関係の立証は容易になり、損害・因果関係が存在すると判断される場合が増え、補助金交付に対する規制は強化されよう。しかし、これらの解釈論は、事実の真偽不明に直面した「損害・因果関係要件」に関する対応として傾聴に値するが、当然に受け入れられるわけではない。

第1に、この解釈論の根拠としては、16条3項の文言、及び1958年の「フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件」小委員会報告が挙げられるが、いずれも決定的とは言えない。まず16条3項の文言について、BogerⅢは、「締約国は一次産品の輸出補助金の供与を避けるように努めなければならない」という第1文が、補助金交付国の立証責任を根拠付けるとする。<sup>22</sup> しかし当該規

定はあくまで努力規定であり、一次産品の輸出補助金を禁止しているわけではないことに注意する必要がある。つまり、原則禁止されている補助金の交付を例外的に正当化するのであれば、補助金交付国に立証責任があると解釈し得るが、当該条項のような努力規定が立証責任の転換まで含意するとは通常の意味からは考えにくい。また Coccia は、「フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件」小委員会報告が、自らの立証責任転換論と同趣旨の解釈をしたとする。<sup>23</sup> しかし、当該事件以後の2つの事件、すなわち「E C の砂糖輸出払戻金事件」及び「E C の小麦粉に対する輸出補助金事件」において、小委員会は全く異なるアプローチを採用しており、1958年の小委員会報告の先例的価値は不十分と言わざるを得ない。このように、一般協定16条3項について、立証責任を被申立国に転換するという劇的な解釈を支持する根拠は、必ずしも明らかではない。

第2に、補助金の被害を申し立てる国から補助金を交付する被申立国へ立証責任を転換することは、貿易への悪影響の防止強化という効果をもたらすと同時に、補助金に関する各国の産業政策の自由をより制約するという効果にもつながることに留意する必要がある。仮に後者の効果が過度になれば、補助金の有用性と有害性を「損害・因果関係要件」の下で調整したとは言えない。よって、立証責任転換が事実の真偽不明への手続的対応であるとしても、必ずしも「損害・因果関係要件」の調和的役割を機能させるとは限らないため、当該解釈論に対する評価は慎重にせざるを得ないのである。

さらに、上述の立証責任転換論は、あくまで一般協定16条3項及び旧補助金協定10条に関する議論であるが、「損害・因果関係要件」における事実不明の事態は、当該規定に限らず補助金規律一般に共通し得る基本的な問題であるから、他の規定も視野に入れて論ずる必要がある。具体的には、相殺関税の規律やWTOの新補助金協定における「損害・因果関係要件」をも対象として議論すべきであろう。

このような問題意識の下で、本稿では、ガット／WTO補助金規律における「損害・因果関係要件」の問題とはいかなる意味を持つのかをより深く再検討し、且つ、この問題への対応としていかなる方策があるのかを考察する。すなわち本稿の目的は、一般協定16条3項及び旧補助金協定10条だけでなく、旧補助金協定の相殺関税規定やWTOの新補助金協定をも射程に入れて、補助金規律における「損害・因果関係要件」問題の内実及び可能な対応策を明らかにすることである。

以上の問題設定に基づき、本稿では、まず第2章及び第3章において、一次産品の輸出補助金及び相殺関税に関するガット規定の概要及び具体的事例を慎重に検討し、損害・因果関係の扱われ方について整理する。次に第4章では、補助金交付がもたらす損害に関する経済学的分析を検討し、経済学的観点から補助金についての損害・因果関係がどのように把握できるのかを整理する。それによって、客観的な事実解明に伴う問題点を明らかにしたい。続いて第5章では、第2章、第3章及び第4章の検討を踏まえて、ガット規定及び小委員会報告に対する批判的検討を行い、補助金規律における損害・因果関係問題の内実を明らかにする。さらに第6章では、ウルグアイ・ラウンド後のWTO協定における補助金の損害・因果関係に関する条項が、従来の問題点との関連でどのような規定となっているかを考察し、当該問題への対応策として可能なものを見出す。最後に第7章において、本稿での考察をまとめるとともに、検討の結果明らかになる諸方策に評価を加え、結論とする。

## 第2章 一次産品の輸出補助金に関するガット規定及び小委員会報告

ここでは一次産品に対する輸出補助金について、その損害・因果関係に関連する従来のガット規定がどのようなになっていたか、及び具体的事例でどのような判断がなされてきたかを検討する。なお現行のWTO協定ではこの分野の規律の仕方が大幅に変更されたが、この点については第6章において見ることにする。

## 第1節 一般協定16条及び旧補助金協定10条 の概要

### 第1款 一般協定16条

補助金が一国の政策上の目的を達成するための手段である一方で、貿易及び生産に悪影響を及ぼすことは、従来から各国によって広く認識されていた。そのためガット一般協定16条においては、補助金一般を一律に禁止ないし制限する規定は設けられておらず、輸出補助金についてのみ国際的規制をかけているが、その規制内容は一次産品に対する補助金と非一次産品に対する補助金とで異なっている。<sup>24</sup>

締約国は、一次産品に対する輸出補助金の許与を避けるよう努力することを求められるが、一般的に許与が禁止されるわけではない。ただし、締約国によるある一次産品に対する輸出補助金が、「過去の代表的な期間における当該産品の世界輸出貿易におけるその締約国の取分及びこのような貿易に影響を与えたか又は与えていると思われる特別の要因を考慮して、当該産品の世界輸出貿易における当該締約国の衡平な取分をこえて拡大する」場合には禁止される。すなわち、ある輸出補助金交付の効果により、世界市場における衡平な取分をこえて補助金付き産品の輸出が拡大したかどうか、過去の輸出実績及び当該補助金以外の特別の要因を考慮して判断されるのである。(16条3項)したがって同条項の違反を申し立てるには、ある輸出補助金と当該補助金の対象となっている産品の輸出増加との間の因果関係を立証しなくてはならない。

他方、非一次産品に対する輸出補助金は、その影響に関係なく一般的に禁止される。<sup>25</sup> (16条4項) このように、非一次産品に対する輸出補助金については、実体規定がその交付を一律に禁止するものであるため、その適用上損害・因果関係の立証は全く必要ないが、一次産品に対する輸出補助金については、「損害・因果関係要件」を含む実体規定となっているのである。

### 第2款 旧補助金協定10条

東京ラウンドにおいて合意された旧補助金協定は、その第10条が一般協定16条の一次産品に対する輸出補助金の規定ぶりを明確化するものであ

た。旧補助金協定10条は、その第1項において一次産品に対する輸出補助金の交付に当たっての義務に関し、一般協定16条3項と同様の規定を置くとともに、第2項においては、一般協定16条に使用されている文言の解釈に関し次のような補足的な規定を置いている。

一般協定第16条3の規定及び1の規定の適用上、

- (a) 『世界輸出貿易における衡平な取分をこえる』というときは、いずれかの署名国により交付される輸出補助金が世界市場の動向を考慮した場合に他の署名国の輸出を代替する効果を有すると認められるあらゆる場合を含むものとする。
- (b) 新しい市場に関して『世界輸出市場における衡平な取分』を決定するに当たっては、世界市場又は新しい市場の位置する地域若しくは国における当該一定の一次産品の伝統的な供給形態を考慮にいれる。
- (c) 『過去の代表的な期間』とは、原則として、正常な市場条件が存在した最近の3暦年とする。

このように旧補助金協定10条2項は、「市場代替」があったと認められる場合には「衡平な取分をこえ」と見做すこととし、また「過去の代表的な期間」の解釈に関しても具体的内容を示したものである。

しかし「市場代替」は「輸出を代替する効果を有する」場合であるから、同条項は「損害・因果関係要件」を含んでいる。したがって旧補助金協定10条においても一次産品に対する輸出補助金の規制に損害・因果関係の立証が関連することには変わりはない。

## 第2節 一次産品に対する輸出補助金の因果関係 に関する具体的事例の検討

ここでは、一次産品に対する輸出補助金に関する具体的な事例において、一般協定16条3項の適用上、補助金と市場シェアの変化との間の因果関係がどのように扱われてきたか整理する。検討する3事件のうち、「フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件」及び「ECの砂糖輸出払戻

金事件」は一般協定16条が適用され、「ECの小麦粉に対する輸出補助金事件」は旧補助金協定10条が適用された。ただし「ECの砂糖輸出払戻金事件」では東京ラウンドの進展状況を考慮して、旧補助金協定10条の内容とはほぼ同様な一般協定16条の解釈が行われている。

なお、以下、本文中に段落数の記載がある場合には、当該箇所を検討している小委員会報告書の段落を指しており、また、報告書の引用中の括弧内は、筆者による加筆である。

### 第1款 フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件<sup>26</sup>

(オーストラリア対フランス)

(1958年11月 報告書採択)

#### 1. 事実の概要

フランスでは、国内保証価格制度により小麦及び小麦粉に関する価格維持が図られていた。そのため国内価格が世界市場価格より高くなってしまい、政府は、小麦及び小麦粉の輸出業者に輸出補助金を交付していた。これに対しオーストラリアは、当該輸出補助金はフランスの世界市場における衡平な取分をこえるものを獲得するため、一般協定16条3項に違反するとして、小委員会に申し立てた。

#### 2. 「損害・因果関係要件」に関する報告内容

本件報告は、フランスの輸出が戦前の水準をこえて増加していること、フランスの単位当りの輸出価格が他国に比べて低いこと、及びフランスの小麦粉輸出価格が小麦輸出価格と大差がないことを指摘した上で、次のように結論した。「このような事情のため、(以下のように)結論することは合理的である：世界貿易における『衡平な』取分の統計的な定義は存在しないが、補助金交付の仕組みはフランスの小麦及び小麦粉の輸出増加に大きく貢献している；世界輸出貿易における現在のフランスのシェアは(とりわけ小麦粉)衡平ではない。」(19段落)

このように、本件報告は輸出補助金とシェアの増加との因果関係を認めているようであるが、個別市場ごとの分析は行っておらず、また「特別の要因」への考慮については、フランスの輸出国としての「伝統的役割」に言及するだけで、明示的

には他の要因については検討していない。本件報告書は、全文で27段落、ページ数にしてわずか11頁という短いものであった。<sup>27</sup> この当時の報告書はおしなべてこの程度の内容のものであったのだが、本件報告も事実関係や一般協定16条3項の解釈について、大まかな検討をするのみで、法的に厳密な議論を行っているとは言い難い。

### 第2款 ECの砂糖輸出払戻金事件<sup>28</sup>

(オーストラリア対EC)

(1979年11月 報告書採択)

#### 1. 事実の概要

ECにおいては、砂糖に関し域内価格支持政策が取られていたため、世界市場価格と域内価格との差をカバーする輸出補助金が交付されていた。これに対しオーストラリア政府は次のように小委員会に申し立てた。ECの砂糖補助金の総額は、1975-78年に急増し、その結果ECの市場取分が増加している。これによりECは一般協定16条3項にいう「世界輸出貿易における衡平な取分をこえる」シェアを有することとなり、当該輸出補助金は同条項に違反する。

#### 2. 「損害・因果関係要件」に関する報告内容

本件報告は、ECの輸出補助金とその市場シェアとの因果関係について、かなり具体的に判断しているため、ここでは報告書の記述の順に沿ってやや詳しく内容を検討することとする。

本件報告は、まずECのシェア増加の事実を認めた上で、当該補助金とシェア増加との因果関係の検討に入った。この検討は、具体的には、輸出補助金が「衡平な取分をこえて拡大するような方法で与え」られているかどうかの判断に関し、個別市場において輸出補助金による「市場代替」があったかどうかを基準に行われた。本件報告は、「市場代替」は「直接的代替」と「間接的代替」とがあるとして、次のように検討した。

まず「直接的代替」に関する検討は以下のようであった。砂糖の世界市場は5つのグループに分かれ、そのうちの一つは「近年においてオーストラリアとECが直接競争して砂糖を販売する諸国」であり、主に中国・米国・ソ連で構成される。このグループの中で中国市場においては、オーストラリアの輸出が77年から78年には13万8千トン

も減少したのに対し、「ECの販売は77年以前には無視できるほどであったが、78年には9万3千トンに達しその年の中国の全輸入量の約6%にも及んだ。」よって、このECの輸出増加は、「オーストラリアの販売を部分的に代替したかもしれない」が、「他の供給国（キューバ・インド）からの供給が同時にかなり増加していることにも留意しなければならない。」（4. 21段落）結論として本件小委員会は、「78年の中国へのECの輸出が部分的にオーストラリアの供給を代替した可能性を全く排除するべきではないが、近年増加したECの輸出がかなりの程度直接にオーストラリアの世界市場への輸出を代替したと明言するためには十分な証拠がないと判定」した。（4. 26段落）

次に「間接的代替」については、本件報告の検討は次のとおりである。この市場代替の検討は、「ECの輸出が精製された白砂糖であるのに対し、オーストラリアの輸出はほとんどが粗製砂糖である」ことに基づく。オーストラリア製粗製砂糖の輸出は精製能力のある市場に限定されるが、EC製精製砂糖は数多くの市場に広がっており、それらの市場は精製設備がないか或いは精製能力の余裕がない国々である。ただしこのような住み分けは固定的なものではなく、「精製能力がある国であっても粗製砂糖は白砂糖に代替され得る。」（4. 27段落）「粗製砂糖の重要な販売先であると伝統的に見做されてきた市場へのECの輸出に関する情報」によれば、「1976年以来それらの市場へのECによる白砂糖輸出が大きく伸びている」ことが分かる。「1976年は、砂糖の世界市場価格が低く且つ白砂糖と粗製砂糖の入札価格差が精製や包装の費用に対する合理的なマージン」よりも小さくなった年である。このことは、「ECの白砂糖輸出が伝統的な粗製砂糖市場で拡大し、且つその拡大が1976年以来の白砂糖と粗製砂糖との小さい価格差に関係付けられうることを、かなり明確に示している、と小委員会は考える。」「それゆえ、当該市場へのECの白砂糖輸出増加は、オーストラリア製粗製砂糖の他の市場への転換又は様々な市場でのオーストラリアの販売機会の減少に結果し得たであろう。しかし小委員会は、増加したECの白砂糖輸出が特別の取り決めの下でECによ

り輸入された粗製砂糖の再輸出の結果であるかもしれないという可能性を排除しなかった。小委員会は、上述の情報が、オーストラリアの粗製砂糖輸出がECの白砂糖輸出によって間接的に代替されたという明確な証拠を構成するとは見做さなかった。」（4. 28段落）

最後に本件報告は、これまでの検討を踏まえ、次のように結論してECの輸出補助金は一般協定16条3項に違反するとは言えないとした。すなわち、「本件申立に関連するすべての事情にかんがみて、とりわけ、ECの輸出増加、オーストラリアの砂糖輸出の動向、及び世界砂糖市場におけるその他の動向の間の因果関係を明確に確定することの困難さを考慮に入れると、小委員会は、16条3項に関し、増加した取分によってECが『当該産品の世界輸出貿易における衡平な取分をこえる（取分を）獲得する』こととなったという明確な結論に達することはできない。」<sup>29</sup>

### 3. 小括

以上の因果関係に関する本件報告の論理をまとめると次のようになる。

統計的観察によれば、ECの補助金付き砂糖輸出が増加していることは認められるが、「直接的」代替に関しては他の供給国の動向という補助金以外の要因が、また「間接的」代替に関してはECによる再輸出という要因が、それぞれ市場シェアの動向に影響している可能性を排除できない。それゆえこれらの諸要因各々について、市場シェアの変化との因果関係を区別して確定することが必要である。しかし、ECの補助金について、その市場シェア増加との間の因果関係を独立させて確定するほどに十分な証拠はない。したがって、他の要因の効果も考慮すると、どの要因がどの程度取分の増加に寄与しているか不明確であるため、統計的に観察されるECの取分の増加がすべて補助金に因るものとは断定できず、また当該補助金の寄与部分だけで「衡平な取分」をこえた可能性はあるが、明確には確認できない。

このように本件報告は、市場動向を詳細に検討するものであったため、「損害・因果関係要件」に関し、申立国に高度な内容の事実の立証を求めたものと言える。



### 第3款 ECの小麦粉に対する輸出補助金事件<sup>30</sup>

(米国対EC) (報告書未採択)

#### 1. 事実の概要

ECでは、穀物及び穀物原料製品に関する共通市場政策の下で、小麦粉の輸出業者に対して、域内価格と世界市場価格との差額が輸出補助金として支払われていた。米国の算出によれば、ECの小麦粉輸出は、1959-62年には世界商業輸出の29%であったのに対し、1978-81年にはその75%にまで増加した。他方で米国の市場シェアは、同じ期間において25%から9%に減少した。米国は、ECの当該輸出補助金が一般協定16条及び旧補助金協定10条に違反するとして、小委員会に申し立てた。

#### 2. 「損害・因果関係要件」に関する報告内容

本件報告は、始めに「ECによる輸出補助金の交付が一般的実行であった時期に、小麦粉の世界貿易におけるECのシェアが拡大していたことは、明らかである」としたうえで、旧補助金協定10条の下で、この市場シェア拡大とECの輸出補助金との因果関係の検討を行った。「ECの砂糖輸出払戻金事件」の小委員会報告と同様に、本件報告も以下、ECの輸出補助金によりECの小麦粉輸出が「衡平な取分」をこえたか否かにつき、当該輸出補助金による「市場代替」があったかどうかを判断するという構成をとっている。

まず小委員会は、小麦粉市場の動向を分析するために、市場の基本的特徴に関する「一般的観察」を行った。本件報告によれば、この考察は小麦粉市場の動向及び市場における輸出補助金の役割を理解する上で大変重要とされる。小委員会は以下の4点を挙げている。第1に、全世界的に国内製粉能力の向上という傾向が存在している。そのため、小麦の輸入を嗜好する傾向があり、小麦粉価格を小麦価格に対する一定のマージン内に留めることになっている。第2に、自由な市場活動の下で行われる小麦粉貿易は比較的少ない。近年では80%をこえるECと米国の出荷が輸出補助金又は非商業的取引の下で行われている。第3に、小麦粉市場の動向はいくつかの点において無秩序的である。その背景には、少数の大規模市場（輸入量

を年毎に大幅に変える）、多数の小規模市場（不規則に輸入する市場もある）、一般に認められた世界価格がないこと、各小麦の種類・質に対する各市場の大幅な価格の相違、などがある。最後に、かなり低い利率での信用供与、その他の形態の政府支援が、しばしば売買契約締結に影響する主要な要因となっていることである。近年のエジプト市場はこのような状況に該当する。(4. 16段落)

以上のような小麦粉市場の動向に関する「一般的観察」に続いて、小委員会は「多くの特別要因が市場シェアに関係し得る範囲」を検討した。(4. 17段落) 本件報告は① 政治的動向② 非商業的販売③ 恒常の出荷ルート④ その他の要因に分類して分析している。

第1の要因である政治的動向について本件報告は、禁輸や外交関係の変化等が米国産小麦粉の販売及びEC・米国のシェアに対し、重要な影響を及ぼしているとする。(4. 18段落)<sup>31</sup>

第2の要因である非商業的販売について本件報告は、その絶対的・相対的規模の大きさのために、商業市場にも重要な結果をもたらし得るとし(4. 20段落)、大規模で譲与的な販売が及ぼす効果の一つの可能性として、市場の創出を指摘した。しかし、それが市場シェアに対して及ぼす影響については、明白ではないとした。(4. 21段落)

第3の要因である恒常の出荷ルートについて本件報告は、ECと中東・アフリカ市場との間の輸送ルートが、恒常的に存在することの影響に言及した。報告書によれば、EC加盟国からそれらの諸国への恒常的ルートの存在は、少量の小麦粉の輸出を可能にし、合理的な価格で不規則且つ不安定的な購入へ対応することの重要な要因になり得るため、そのような恒常の出荷ルートの利益を受けない主要供給者は、それらの市場においてECの輸出業者との関係で一定の不利益を被り得る。(4. 22段落)

第4の要因として本件報告は、市場動向に関係し得るその他の要因の存在を指摘した。具体的には、歴史的なつながり、伝統的市場の維持、特定の嗜好又は規律食的需要、個々の貿易業者の慣行、国内製粉能力の拡大等の要因があるが、「これらの要因の効果は確実さをもって確定することが困

難である」と報告書は述べている。(4. 23段落)

以上の検討を踏まえて小委員会は、ECの輸出補助金により市場代替があったか、すなわち輸出補助金と市場シェア拡大との因果関係が存在するかについて、次のように結論した。「ECの輸出の重大な増加にもかかわらず、米国が取り上げ、小委員会によって検討された17の市場において、10条2項(a)の意味における市場代替は明白ではなかった、と判定した。」(4. 28段落)「米国により提案された期間(1959/60穀物年以降)を見ると、初期の3年間にはECより米国が優位にありながら、最近の3年間には米国よりECが優勢であるという市場がいくつか存在する。しかしそれらの市場は、そのような長期間に規模及び性質が著しく変化しており、市場シェアの変化は10条2項(a)の意味での市場代替の状態が明白ではないものであった。..... なお、個別市場の検討において、ECの輸出補助金交付が米国の商業機会の減少に結果した可能性は排除できない、と小委員会は判定する。」(4. 29段落)

### 3. 小括

本件報告は、輸出補助金以外の市場シェア変化要因について詳しく触れ、その後個別市場における市場代替の検討に入った。市場代替の検討は米国の提出した各市場別のシェア変化表<sup>39</sup>に基づいていると思われるが、本件報告は、これだけでは、輸出補助金やその他の要因について市場シェア変化との因果関係を確定するには、不十分と判定したものと解される。つまり本件においても、輸出補助金以外の諸要因も考慮すると、どの要因がどの程度シェアの増加に寄与しているか不明確であるため、統計的に観察されるECのシェア増加がすべて当該輸出補助金に因るものとは断定できなかったのである。

このように本件報告は、全世界的に市場動向を詳細に検討するものであったため、申立国である米国に対して、各市場のシェア変化にとどまらない間接事実の提出を求めるという、損害・因果関係に関する高度な内容の立証を求めたものと言える。

### 第3節 まとめ

以上の検討から、一次産品の輸出補助金に関しては、多数の関連要因についての因果関係問題が「損害・因果関係要件」該当性判断の障害となっていることが分かった。一般協定16条3項にいう「衡平な取分をこえ」たかどうかの判断のためには、問題となっている輸出補助金の輸出増加に対する寄与度が確認されなくてはならず、市場動向に寄与し得る他の諸要因についても因果関係を明らかにする必要がある。しかし、「ECの砂糖払戻金事件」及び「ECの小麦粉の輸出に対する補助金事件」の報告では、補助金以外の複数の要因が考慮されたためにそれぞれの因果関係が確定できず、結果として「衡平な取分をこえ」たか否か明確に判断できないという結論に小委員会は達したのである。この2つの事案において小委員会は、市場における経済的諸要因の変化が著しいため、申立国が提出した市場シェアの時間的变化に関する資料だけでは輸出補助金と市場シェア変化との因果関係を読み取ることはできないとし、他の要因も考慮した総合的な因果関係の立証を申立国に求めている。これと比較して、「フランスの小麦及び小麦粉に対する援助事件」の報告では、補助金以外の要因をほとんど考慮せずに要件該当性判断がなされている点对照的である。

また、申立国に求められる証明度も注目される。「フランスの小麦及び小麦粉に対する援助事件」では、フランスが「衡平な取分」をこえてしていると「結論することは合理的である」と小委員会は判断しており、申立国のオーストラリアとしては、小委員会に「合理的である」という心証を形成させれば16条3項違反の申立てが認められる結果となった。しかし「ECの砂糖払戻金事件」及び「ECの小麦粉の輸出に対する補助金事件」の報告では、より高度の立証を求めたと考えられる。「ECの砂糖払戻金事件」では、「(直接的市場代替があった)可能性を排除すべきではないが、」「(市場代替があった)と明言するためには十分な証拠がないと判定」され、また間接的市場代替についても、「(他の原因の)可能性を排除できず」「(提出された資料は市場代替の)明確な証拠を構成」しないと判断された。さらに「ECの小麦粉

の輸出に対する補助金事件」でも、「(市場代替があった)可能性は排除できないが」「(市場代替は)明白ではなかった」と判断された。このように、輸出補助金と市場シェア変化との因果関係という「市場代替」の事実が、「明白」であり、「明言」でき、或いは明確であるという心証を小委員会が形成して初めて証明度に達するとされたのである。

### 第3章 相殺関税に関するガット規定及び小委員会報告

ガットにおいては、国内補助金について、他国に対する悪影響を及ぼさないよう努力する義務等はあるが、その交付自体にはなんら制約はない。(一般協定16条1項)そこで、各締約国には、他国の補助金に対応し、その効果を減殺するための措置として、補助金の交付を受けた輸入品に相殺関税を賦課することが認められている。ここでは、相殺関税の発動に関する一般協定6条及び旧補助金協定6条の「損害・因果関係要件」規定を検討する。

#### 第1節 一般協定6条及び旧補助金協定6条の概要

一般協定6条は、相殺関税についてその定義、課税要件等を規定する。定義については、同6条3項が「『相殺関税』とは、商品の製造、生産又は輸出について、直接又は間接に与えられた奨励金又は補助金を相殺する目的で課する特別の関税をいう」と規定している。また課税要件については、同6条6項(a)が「補助金の影響が、自国の確立された国内産業に実質的な損害を与え若しくは与える恐れがあり、又は自国の国内産業の確立を実質的に遅延させるものであると決定する場合を除くほか」締約国は相殺関税を課してはならないと規定する。よって、相殺関税の発動には、補助金による「実質的な損害」等を決定することが要件となっているのである。

上述の一般協定の相殺関税に関する規定はごく基本的なものであり、旧補助金協定の中で一般協定6条の規定を精緻化するルールの合意が得られた。旧補助金協定6条が、国内産業に対する「実

質的な損害」の決定について規定する一般協定6条6項(a)を補足するものであり、「損害・因果関係要件」を含んでいる。「損害の決定は、(a)補助金の交付を受けた製品の輸入量及び当該製品の輸入が国内市場における同種の製品の価格に及ぼす影響並びに(b)補助金の交付を受けた製品の輸入が同種の製品の国内生産者に結果として及ぼす影響の双方についての客観的な検討に基づいて行う」とされる。(旧補助金協定6条1項)

この国内調査当局に対し義務として課される「客観的な検討」の内容が旧補助金協定6条2項、3項、4項に具体化されている。

まず補助金の交付を受けた製品の輸入量について、調査当局は、輸入量の絶対的又は相対的な相当の増加の存在を考慮しなくてはならない。(同6条2項第1文)<sup>33</sup> つぎに補助金の交付を受けた製品の輸入が価格に及ぼす影響について、調査当局は、①補助金付き輸入品の価格低下②補助金付き輸入品の影響による価格抑制③補助金付き輸入品の影響による価格上昇妨害の3つのうちいずれかについて考慮しなければならない。(同条項第2文)<sup>34</sup> なおこれら輸入量及び価格への影響に関する「要因のうち1個又は数個の要因のみでは、必ずしも決定的な判断の基準とすることができない」とされる。(同条項第3文)

国内産業に及ぼす影響に関する検討は、「当該国内産業の状態に関係を有するすべての経済的な要因及び指標についての評価を含む」とされる。その「要因及び指標」の例示として、「生産高、販売、市場占拠率、利潤、生産性、投資収益、又は操業度における現実の及び潜在的な低下」、「国内価格に影響を及ぼす要因」、「資金流出入、在庫、雇用、賃金、成長、資本調達能力、又は投資に及ぼす現実の及び潜在的な悪影響」、さらに「農業については政府の支持計画に係る負担の増大の有無」が列挙されている。(同6条3項第1文)なおこの検討についても「要因のうち1個又は数個の要因のみでは、必ずしも決定的な判断の基準とすることができない」とされている。(同条項第2文)

さらに旧補助金協定6条4項は、「補助金の交付を受けた製品の輸入が補助金の及ぼす影響によりこの協定に定義する損害を与えていることが立証

されなければならない」とし、補助金と損害との因果関係の立証を調査当局に要求している。(同条項第1文)<sup>35</sup> 加えて同条項第2文は、「国内産業に対し他の要因が同時に損害を与えている場合には、当該他の要因による損害を補助金の交付を受けた製品の輸入に帰してはならない」と規定し、調査当局に対し他の要因とそれによる損害との因果関係にも考慮を払うよう義務づけている。

以上のように旧補助金協定6条は、他国の補助金による損害及び因果関係の事実認定について、締約国の国内調査当局が行うべき義務を詳細に具体化している。この規律の基本的構造は、各国国内当局に対し、補助金付き輸入が同種の国内産品と国内産業とに及ぼす影響について、一定の内容を検討する義務を課すものであり、その意味で相殺関税規律の「損害・因果関係要件」は、手続的要件であると言える。<sup>36</sup> すなわち締約国は、損害・因果関係が存在する場合に相殺関税を発動できるというより、損害・因果関係の存在について一定の事実認定手続を踏むことにより相殺関税を発動できるのである。

## 第2節 「損害・因果関係要件」に関する具体的事例の検討

ここでは、相殺関税に関する具体的な事例において、旧補助金協定6条の適用上、「損害・因果関係要件」について、どのような判断がなされてきたかを検討する。

なお、以下、本文中に段落数の記載がある場合には、当該箇所を検討している小委員会報告書の段落を指しており、また、報告書の引用中の括弧内は、筆者による加筆である。

### 第1款 カナダの米国産グレーンコーンに対する相殺関税事件<sup>37</sup>

(米国対カナダ)

(1992年3月 報告書採択)

#### 1. 事実の概要

1987年、カナダ輸入審査裁判所(Canadian Import Tribunal, C I T)は、補助金の交付を受けた米国産グレーンコーンの輸入により、カナダの生産者が実質的損害を被ったとして、相殺関税賦課を決定した。米国はC I Tの決定を不服と

して、小委員会に申し立てた。

#### 2. 「損害・因果関係要件」に関する報告内容

「損害・因果関係要件」に関する報告内容は次のとおりである。

##### (a) 6条2項について

まず輸入量の増加については、C I Tも実際には輸入の増加は存在しないと認めているが、「C I Tは、カナダの生産者による価格反応がなかったならば起きたであろう『潜在的輸入』に言及した。」すなわちC I Tによれば、「問題は、(実際に)輸入が生じたかどうかではなく、米国産グレーンコーンに対する国内生産者の価格反応がなかったならば当該輸入が実質的に増加したか否かである。カナダ市場の開放性を前提とすれば、さらに高水準の輸入は確実であったはずである」という。(5.2.4段落)この「潜在的輸入」がC I Tによる損害決定の基礎になっているが、「C I Tが提示した潜在的輸入概念の定量化におけるいかなる努力も、憶測的な実行になるであろうし、相殺関税という救済にとって潜在的に非常に広い含意を持たせる」ことになる。(5.2.4段落)「それゆえ小委員会は、C I Tが、カナダの米国産グレーンコーン輸入について、補助金の交付を受けた輸入の水準や傾向の実証的な証拠を、6条2項で要求されるようには考慮しなかったという結論に達した。」(5.2.5段落)

次に価格効果についても、C I Tは、実際の価格低下、及び補助金付き輸入と価格引き下げ又は価格抑制との関連について考慮しなかった。(5.2.6段落)したがって小委員会は、「C I Tが、6条2項に要求されるようには補助金交付を受けた製品の輸入による価格効果を考慮しなかったと認定する。」(5.2.6段落)

##### (b) 6条3項について

また、本件報告は国内産業への影響に関する6条3項について次のように判断した。C I Tは「通常考えられる損害の指標」を考慮しておらず、カナダ政府の支持計画に係る負担増大に関連して、グレーンコーン世界市場価格の低下がもたらす影響のみを論じている。またC I Tは、政府の負担増大が、補助金の交付を受けた製品の輸入に起因することを示す実証的な証拠も考慮していない。

したがってC I Tの決定は、「補助金の交付を受けた製品の輸入が当該国内産業に及ぼす影響について、関連する証拠を適切に検討して」おらず、6条3項に違反する。(5.2.7段落)

(c) 6条4項について

さらに小委員会は因果関係に関する6条4項について次のように判断した。「C I Tは、補助金の交付を受けた製品の輸入以外にカナダ産グリーンコーン価格に影響を及ぼす要因の存在を認めたが、他の要因による損害が当該補助金の交付を受けた製品の輸入に帰されていないことを保証するための努力を全く行っていない。」C I Tは「世界市場価格下落に寄与したさまざまな要因に言及し、「そこで列举された項目のいくつかは6条4項の脚注に記載されているものと非常に類似しているか又は一致している。」しかし、「C I Tは、本件におけるこの証拠に反して、損害を米国産グリーンコーンへの補助金交付にのみ帰しており、それゆえ6条4項の明示の要件を満たしていない。」(5.2.8段落)

### 3. 小括

このように本件報告は、各条項につき、カナダ当局の決定は「実証的な証拠」に基づいておらず、また適切な考慮もなされていないと判断した。カナダ当局が実際の具体的なデータを示していないことが、「実証的な証拠」に欠けると判断されたことの原因と考えられる。またC I Tの決定は、6条2項及び3項における補助金付き製品の輸入量及び価格効果の検討に関し、米国市場とカナダ市場の一体性を前提とした「潜在的輸入」の存在に基づいていたが、この点に関するC I Tの論証は、「カナダ市場の開放性を前提とすれば、さらに高水準の輸入は確実であったはずである」とするのみで、具体的にどのような輸入増がありえたのか或いはそれに対応する価格反応はどのようなものであったのか等について、詳細な検討に欠けていた。本件報告はこの程度の事実認定では要件を満たさなかったとしたのである。さらに6条4項の下での因果関係の立証についても、C I Tの決定は、他の要因を列举するのみでそれらがどのような影響をカナダに及ぼしているか全く論じていなかった。したがって、本件報告は、「損害・因果関係

要件」に関し、国内当局により具体的な説明を要求したものと言えよう。

## 第2款 米国のノルウェー産生鮮・冷凍鮭に対する相殺関税事件<sup>38</sup>

(ノルウェー対米国)

(1994年4月 報告書採択)

### 1. 事実の概要

1991年、米国商務省は、ノルウェー産の生鮮鮭・冷凍鮭には地域開発基金による融資・助成金等の補助金が交付されていると認定した。また米国国際貿易委員会(United States International Trade Commission, U S I T C)も、ノルウェーからの当該鮭の輸入により米国産業に実質的損害が発生しているとの決定を行ったため、当該輸入に対し相殺関税が発動された。ノルウェーは、米国内当局の決定が旧補助金協定に違反するとして、小委員会に申し立てた。

### 2. 「損害・因果関係要件」に関する報告内容

(a) 6条1項・2項・3項の解釈枠組みについて

本件報告は、6条1項・2項・3項に関する判断の前提として、国内当局による損害決定を小委員会が如何に審査すべきかという基準を示した。(257段落) これは、国内当局が行った事実認定を、小委員会がどの程度尊重すべきかという「審査基準(Standard of Review)」の問題である。<sup>39</sup> 本件報告の示した審査基準は次のとおりである。

第1に、6条1項は相殺関税発動国に対し輸入量・価格効果・国内産業への影響に関する「客観的な検討」を要求するが、「(国内当局による)実質的損害の決定がこの要件に合致しているか否かを審査するには、調査当局が当局に存するすべての関連する事実(肯定的決定に不利な事実を含む)を検討したかどうか、及びそれらの事実が全体としてどのように当該調査当局による決定を裏付けるのかについての合理的な説明がなされているかどうかを吟味することが必要である。」(258段落)

第2に、6条2項及び3項は、6条1項に示される輸入量・価格効果・国内産業への影響が、「調査当局によってどのように検討されるべきか特定して」いる。(259段落) 「実質的損害の決定が6条に合致しているかどうかの審査の本質的要素は、6条2項及び3項に規定される要素が調査当局によ

で適切に考慮されているかどうかの吟味である。」(259段落)

第3に、「6条1項に付された脚注17が実質的損害の決定は『実証的な証拠』に基づくべきことを要件としている。」(260段落)「この要件が満たされているかどうかについての審査には、当局が適切な事実を正確に認定したかどうか及び事実的基礎が当局の決定を合理的に裏付けるかどうかを判断するために、当局による事実認定の事実的基礎を検討することが含まれる。この文脈において小委員会は、具体的事件において一定の事実と与えられるべき比重に関して、合理的で公平な考えを持つ人の意見が異なり得るということだけでは、当該事実に基づく実質的損害の認定が6条1項の脚注17にいう実証的な証拠に基づいて行われなかったと認定するには不十分である、と考える。したがって、損害の決定が実証的な証拠に基づいているかどうかの問題は、当該調査当局の有する諸事実に与えられるべき比重の問題とは区別される。」(260段落)

このように小委員会は、国内当局がすべての関連事実を検討した上で合理的な説明を行ったか否かを、「実質的損害」要件に関する審査基準として提示した。この審査基準の要点は、国内当局が行った事実認定の結果について「合理性」を要求していることであるが、合理的な結論が他にあり得るとしても国内当局決定の合法性には何ら影響しないとされた点にも留意する必要がある。本件報告は、このような審査基準に基づいて米国国内当局決定の合法性を判断した。

#### (b) 6条2項について

6条2項に関する本件報告の内容は次のとおりである。

調査対象輸入品の量については、まずUSITCは、各国からの輸入について絶対的量及び相対の量の資料に基づいており、またノルウェーは、この資料の誤りを指摘していない。(268段落) よって、USITCは実証的な証拠に基づいている。(269段落) 次に、ノルウェーからの輸入の絶対量は低下しているという事実について、「USITCは調査期間の後半におけるノルウェーからの輸入量の低下を考慮し、且つなぜこの低下に小

さい比重しか与えなかったのかを合理的に説明した」(275段落)ため、客観的検討を怠っていない。

調査対象輸入品の価格効果についても、USITCは、価格上昇妨害に関してノルウェー産大西洋鮭輸入の価格効果を考慮した。(280段落) このUSITCの認定は、米国市場価格についての公開情報とアンケート情報とに依拠しており、実証的な証拠に基づいている。(281-283段落) またUSITCは、ノルウェー産大西洋鮭の輸入が国内価格低下に影響したという事実認定を、諸要因に言及しつつ説明している。(284-292段落) したがって、USITCの価格上昇妨害に関する認定は6条1項及び2項に違反しない。(293段落)<sup>40</sup>

#### (c) 6条3項について

6条3項に関する本件報告の論旨は次のとおりである。

調査対象輸入品の国内産業に及ぼす影響については、USITCにより考慮された諸要因が、6条3項における「関連する経済的要因及び指標」に含まれているものであり、「USITCは、すべての関連要因の評価を怠っていない。」(303段落)

また、USITCの決定は「実証的な証拠」に基づいている。(304段落)

さらに、諸要因の証拠の評価について「USITCは、なぜ一定の非財務指標の伸長にも拘わらず、財務指標悪化のために当該産業が実質的損害を被っているのか、合理的な説明を行った。」(305段落) さらに各指標への比重のおき方についても、明示的にすべての証拠を議論し、合理的な説明を行った。(306段落) したがって米国当局の決定は6条3項にも違反しない。(307段落)

#### (d) 6条4項

本件報告は6条2項及び3項については先に(a)で示された判断枠組みを用いたが、6条4項については別の解釈枠組みを提示している。

6条4項に関する最大の争点は、調査対象輸入品以外の諸要因をどのように扱うかであったが、本件報告は、6条4項が定める因果関係要件を、「第一義的焦点は、申し立てられた補助金付き輸入品が6条2項及び3項に規定される効果をもたらしたかどうかの検討にある」(318段落)と解釈

し、2項及び3項に関する国内当局決定の審査が、そのまま4項の因果関係要件該当性の審査にもなると判断した。それゆえ本件報告によれば、「6条4項第2文の焦点は、他の要因による損害が調査対象輸入品に帰されてはならないという要件にあるのであって、その他の要因による損害範囲の正確な確認にあるのではない。」(318段落)「むしろ、ノルウェーからの輸入品によると申し立てられている国内産業への実質的損害が、実際には当該輸入品以外の要因によりもたらされている場合に、6条2項及び3項に規定される要因の分析に際し、実質的損害がノルウェーからの輸入品によるものと決定しないことを保証するのに十分な検討を実施するよう、USITCが要求されることを、6条4項第2文は意味しているのである。」(321段落)

本件報告の解釈を言い換えれば、①調査対象の輸入品と実質的損害との因果関係について認定を求める要件は、6条2項及び3項が要求する検討と全く同じであるが、②加えて、実質的損害がすべて他の要因によりもたらされているような場合に、国内当局が誤った判断をしないよう保証する程度に、他の要因にも考慮を払うことが義務づけられる、ということであろう。つまり6条4項の下では、他の要因の考慮が付加的に要求されているに過ぎないことになる。

本件報告は上述の解釈に基づき、他の要因に関するUSITCの決定を審査した。以下その判断を見ることとする。

第1に、他の供給国からの輸入品が価格低下をもたらしたか否かという争点については、「全供給国からの輸入数量の推移に関する情報をUSITCが有していた」こと、及びその情報によればノルウェーからの輸入が1989年における輸入増加の大部分を占めることから、「他の供給国からの輸入によってのみもたらされた効果をノルウェーからの輸入品にUSITCが帰したとは、合理的には決定され得ない。」(323段落)

第2に、代替品である太平洋鮭の製品という要因については、「USITCがその調査において『関連する品種』の情報を収集した」こと、この情報が「太平洋産鮭の大部分は冷凍又は缶詰の形で

販売され、米国の太平洋産鮭の多くは輸出市場で販売されること」を示していること、及び「USITCがこれらの要因を議論したうえで太平洋産鮭と大西洋産鮭との間の類似性は限定されていると結論した」ことから、この点でもUSITCの決定は問題がない。(324段落)

第3に、国内産業自体の問題という要因については、本件報告は次のようなUSITCの認定を引用した。すなわち、「比較的新しい産業の財務状態は、起業コストや他の要因のために、比較的成熟した産業と同じ水準又は性質にはないかもしれない。しかし、当該産業が1988年には利益を上げたことにかんがみると、より最近の財務状態は起業条件を考慮に入れても、なお予想されたものより悪化している。」(325段落)

したがって、「ノルウェーからの輸入によると申し立てられている国内産業への実質的損害が、実際には当該輸入品以外の要因により引き起こされている場合に、実質的損害がノルウェーからの輸入品によるものであると決定しないことを保証するのに十分な程度、それらの要因をUSITCは検討」した。(326段落)

### 3. 小括

本件報告は、「損害・因果関係要件」について重要な判断を示した。

第1に、補助金付き輸入による損害の決定に関しては、国内調査当局が正確な情報から成る「実証的な証拠」に基いた「すべての関連する事実」を明確に議論し、自らの決定を「合理的に説明」しているかどうか、小委員会により審査される。また当局の事実認定結果とは別の合理的な説明が可能であるとしても、そのことは当局の決定の合法性に何ら影響しない。

第2に、補助金付き輸入と「実質的損害」との間の因果関係の認定は、損害の決定と同時に行われる性質のものであり、補助金以外の諸要因に関しては、「他の要因による損害の範囲を確定する」ほどの「徹底的な検討」は要求されず、当局が全く誤った決定をしないように保証する程度の考慮をするだけで足りる。

このように本件報告は、相殺関税発動国による損害及び因果関係の事実認定について「合理性」

の審査基準を明確にし、補助金以外の要因には国内当局は一応の考慮を払えばよいという義務内容を示したものと言えよう。

### 第3節 まとめ

以上の検討から、相殺関税規律における「損害・因果関係要件」に関しては、次のような注意すべき点が明らかになった。

まず旧補助金協定6条は、補助金付き輸入品が同種の国内産品と国内産業に対して及ぼす影響を検討するよう、各国の国内当局に対して義務づけるという規律構造をとっており、その意味で相殺関税規律の「損害・因果関係要件」は手続的要件である。

次に補助金以外の「他の要因」をいかに検討すべきかについては、「カナダの米国産グリーンコーンに対する相殺関税事件」でのカナダ当局の認定のように「さまざまな要因に言及」はするがそれらの影響について説明を欠く場合には、6条4項に反する。しかし、「米国のノルウェー産生鮮・冷凍鮭に対する相殺関税事件」の小委員会報告が示したように、国内当局は「他の要因」を一応考慮し、申し立てられている「実質的損害」が「他の要因」のみによって引き起こされたのではないということを示せば、6条4項に違反しない。

また相殺関税規律の「損害・因果関係要件」は手続的要件の構造をとっているが、小委員会の審査は、国内当局が形式的に手続に従っているか否かだけでなく、その決定結果の実質的な側面にも及ぶ。国内当局の事実認定結果に対する審査基準によれば、「米国のノルウェー産生鮮・冷凍鮭に対する相殺関税事件」で明確に示されたように、「すべての関連する事実」を考慮して自らの決定を「合理的に説明」することを、国内当局は要求されるのである。

このように、相殺関税規律における「損害・因果関係要件」の下では、関税発動国は事実認定に関し一定の手続を踏まなければならないが、認定結果については「合理的」ならば合法とされるのである。

## 第4章 補助金交付による損害に関する経済学的分析

第2章及び第3章では、具体的事例において「損害・因果関係要件」に関する事実認定がどのように行われているか検討したが、本章においては、補助金の交付を受けた輸入品が国内産業や他の輸入品に対し与える損害という事実の解明が、現在の段階においてどのように行われるものなのか検討する。問題となる事象は経済的な現象であるため、事実の究明は経済学の立場から行われている。したがってここでは、現段階までの経済学的分析を紹介することによって、補助金交付による損害という事実はどこまで明らかにできるのか考察する。<sup>41</sup>

### 第1節 最も単純化された経済学的分析

#### 第1款 二国間貿易モデル

最も単純化された経済学的分析によれば、補助金の効果は、ある国における輸入品供給曲線の外側へのシフトによって表現される。<sup>42</sup> 図1はそのメカニズムを表したグラフである。

このモデルでは、単純化のために2つの仮定を設定する。第1に輸入品は、銅のような個別の製品ごとに差別化されない同質な製品<sup>43</sup>であると仮定される。よって、1単位の製品は、国産品であっても輸入品であっても区別されず、完全代替財である。第2にこの製品は、問題である輸入国と補助金を交付している1つの外国でのみ、生産されていると仮定される。なおこのモデルの具体的説明では理解しやすいように、輸入品は「銅」と記述する。

図1において、銅の輸入品供給曲線は  $S_{F0}$ 、自国の供給曲線は  $S_D$  とする。この二つの供給曲線の水平和が  $S_{T0}$  であるが、これが自国の消費者（需要者）が直面する総供給曲線である。また銅は同質な製品であるので、自国の総需要曲線は一つ（ $DD$ ）である。このとき自国における市場均衡はこの総需要曲線（ $DD$ ）と総供給曲線（ $S_{T0}$ ）の交点  $A$  で表される。したがって、1単位あたり価格  $P_0$  において銅は全体で  $X_0$  販売・購入される

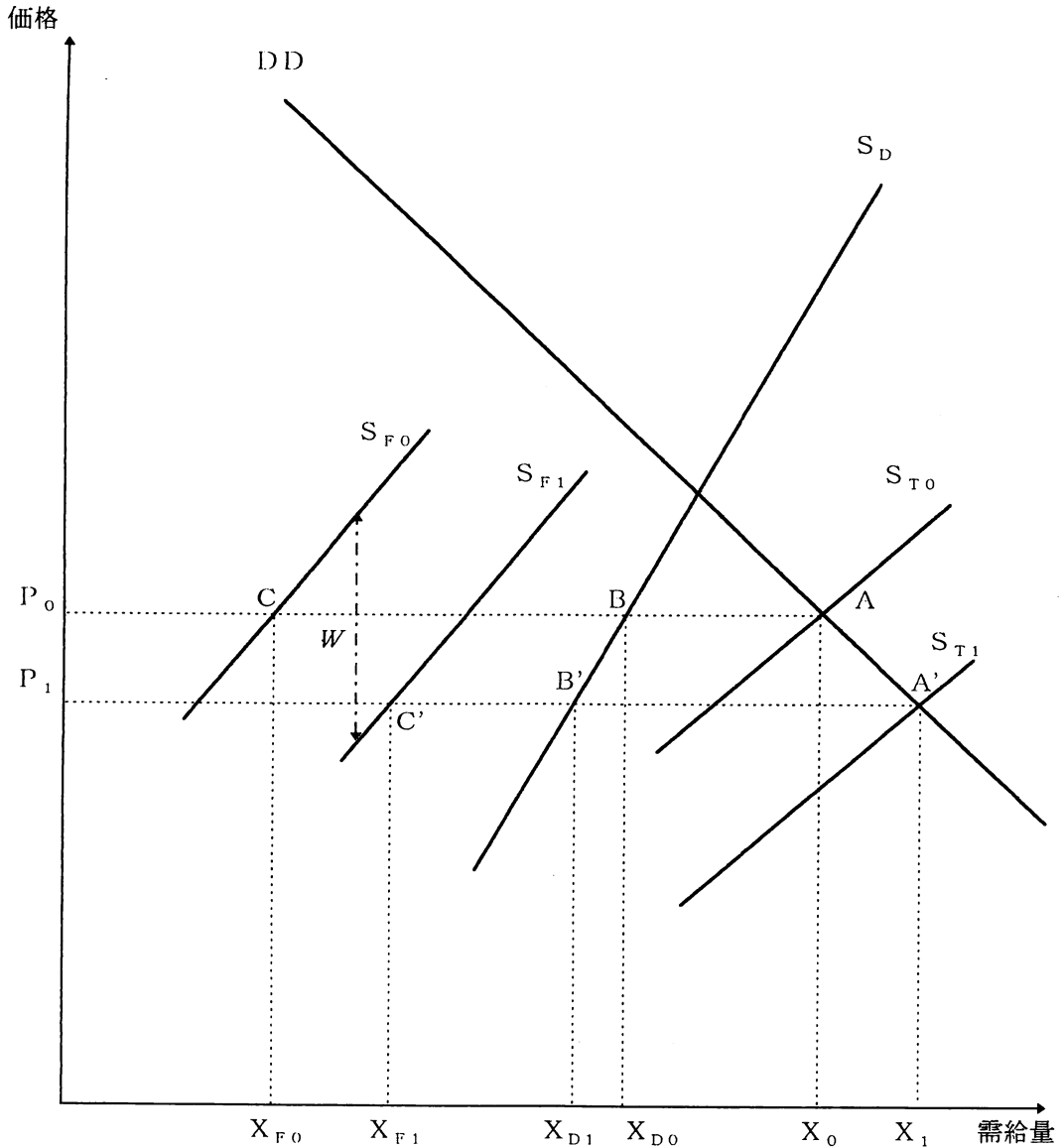


が、そのうち国内生産者の販売量は $X_{D0}$ 、<sup>44</sup> 輸入品の販売量は $X_{F0}$ 、<sup>45</sup> である。

ここで $W$ に相当する補助金が銅1ポンドあたり

に交付されたとすると、輸入品供給曲線は $W$ だけ下方にシフトし、新しい輸入品供給曲線は $S_{F1}$ で表される。これに対応する総供給曲線（輸入供給

図1 二国間貿易モデルにおける補助金の及ぼす効果



（ $W$ に相当する補助金が交付されたとき、輸入品の需給量は $X_{F0}$ から $X_{F1}$ に増加し、逆に国産品の需給量は $X_{D0}$ から $X_{D1}$ に減少する。）

出典：Michael S. Knoll, “Legal and Economic Framework For the Analysis of Injury by the U.S. International Trade Commission”, 23-3 *Journal of World Trade* 97, at 102 (1989) .

曲線と自国の供給曲線の水平和)は、 $S_{T1}$ へと変化する。このとき市場均衡は $S_{T1}$ と $DD$ との交点 $A'$ で決定されるから、取引量は増加するが、均衡価格は低下する。低下した単位価格 $P_1$ において銅は全体で $X_1$ 販売・購入され、取引量は補助金交付がない場合の $X_0$ よりも多くなっている。そのうち輸入品の販売量は $X_{F1}$ <sup>46</sup>となり補助金の交付がない場合( $X_{F0}$ )よりも増加しているが、国産品の販売量は $X_{D1}$ <sup>47</sup>となるから補助金の交付がない場合( $X_{D0}$ )よりも減少してしまうのである。

このように、他国の輸出補助金交付によって、輸入国においては輸入品の販売量が増え、価格が低下し、さらに国内生産が減少するため、国内産業の利益も減少する。この結果が、補助金の交付による輸入国国内産業への損害なのである。<sup>48</sup>

## 第2款 若干の補足

### 1. 他国からの輸入品に及ぼす影響

第1款で検討したモデルは、輸出国と輸入国との間の二国間貿易モデルであったが、このモデルは、小麦粉貿易のように、ある国の国内市場に対し複数の国から同じ製品の輸出が行われている場合の分析にも、用いることができる。図1において曲線 $S_D$ は自国の国内産業の供給を表すものであったが、この曲線を、輸出補助金を交付しているとして問題となっている輸出国以外の第三国からの輸入品供給曲線と読み替えればよいのである。第1款での自国の総供給曲線の検討と同様に、ある国での輸出補助金交付によって、他国の供給曲線は何ら変化しないから、均衡価格や取引量の分析は全く同じである。したがって、輸出国が複数存在する場合においても、ある国の輸出補助金交付は他の輸出国に対し損害を与えることになるのである。<sup>49</sup>

### 2. 輸出補助金と国内補助金との共通点

第1款で紹介したモデルは輸出補助金の効果を分析するものだったが、国内補助金に対して同様な分析ができるのであろうか。輸出補助金は、経済学的には、輸出に直接交付される政府プログラムであり、どの所与の価格においても輸出増加を可能にするものであるが、<sup>50</sup> 一方、国内補助金は、国内市場に向けられ、所与の市場価格において企業がより国内市場で供給を増やせるようにする政

府プログラムである。<sup>51</sup> それゆえ両者の効果は異なるが、補助金の交付を受けた製品の輸出に与える効果については共通する側面を持ち、輸入国において価格低下、輸入量増加、及び他の供給者の供給減少をもたらす。<sup>52</sup> このような国内補助金が対外的に及ぼす影響は、ある国内補助金がどのような水準の輸出補助金と同じ対外的影響をもたらすか、経済学理論により変換して表現することができるのである。<sup>53</sup> したがって、このような変換の手法を用いれば、国内補助金の対外的効果も輸出補助金のモデルによって分析できるので、国内補助金が他国に損害を与えることも第1款の議論と同様に結論される。

### 3. 損害が発生しない例外的な場合

第1款で検討したモデルでは、輸出補助金は価格低下、輸入量増加、及び国内生産減少をもたらす、他国の供給者に損害を及ぼすとされたが、例外的な市場条件の下では、このような損害が発生しないことがあり得る。そのような例外的な場合とは、補助金の交付を受けた製品と問題となっている他の製品とが代替財ではなく補完財であるか又は独立の財である場合や、補助金付き輸入品がギッフェン財の場合である。<sup>54</sup> したがって、補助金とそれによる損害及び因果関係を分析する際には、このような例外が存在することを念頭に置かねばならない。

## 第3款 小括

上述の検討から、補助金は、輸出補助金か国内補助金かを問わず、原則として輸入国の国内産業又は競合する輸出国に損害(価格低下及び販売量減少)を与えることが分かった。つまり、極めて例外的な場合を除き、補助金は他国の供給者の損害と因果関係を持つのである。

## 第2節 より厳密な経済学的分析

第1節では、補助金の効果に関する単純化された経済学モデルを検討したが、第2節ではこの議論をより厳密に行う経済学的分析を紹介する。それらの経済学的アプローチは、補助金の交付を受けた製品の輸出が具体的にどのような影響を及ぼすのか検討するものであり、換言すれば、補助金がどの範囲の損害と因果関係を持つのかというこ

とに関する分析である。

### 第1款 異時点間アプローチ

このアプローチは、補助金が存在する以前の国内市場の状況と補助金が交付された後の国内市場の状況とを比較して、国内生産者又は第三国の供給者への損害を算定しようとするものである。<sup>55</sup> 図2において、DDとSSは各々国内産業又は第三国の供給者にとっての需要曲線と供給曲線である。補助金の交付を受けた製品の輸入は、同種の製品の国内生産者又は第三国の供給者（以下「国内生産者ら」と記す）が直面する需要曲線の左方シフトを引き起こす。<sup>56</sup> なぜならば、補助金の交付を受けた製品の輸入供給曲線が右方にシフトし、どの価格においても消費者はより少ない国産品又は他の輸入品しか購入しないからである。<sup>57</sup> つまり図2のD1D1は、補助金の交付を受けた輸入品との競争の結果、国内生産者らが直面する需要曲線を示す。

図2では、国内生産者らの販売量の変化は、 $Q \rightarrow Q1$ で表される。一次産品に対する輸出補助金の事案で問題となる市場シェアの変化は、この販売量の変化の事実に基づく。また、国内生産者らが被る損害は、基本的には収益減少であるので、 $(P \times Q) - (P1 \times Q1)$ で表される。<sup>58</sup>

このような変化は、需要曲線の下方シフトがどのような規模になるかによって決定される。すなわちシフトが大きくなれば販売量や収益減少も大きくなるのである。この下方シフトの大きさを決定するのは、(i) 補助金の交付を受けた輸入品の市場シェア、(ii) 問題の輸入品と被害を受けたとされる製品との代替弾力性、(iii) 問題の輸入品と第三者の供給する製品との代替弾力性、(iv) 問題の輸入品や国産品などを含めた同種の製品に関する総需要の価格弾力性である。<sup>59</sup>

第1に、補助金の交付を受けた輸入品の市場シェアについては、シェアが大きいほど需要曲線のシフトを大きくする。<sup>60</sup>

第2に、問題の輸入品と被害を受けたとされる製品との代替弾力性は、製品間の競争が価格に依存する程度を示すものである。具体的には、補助金交付により問題の輸入品の販売価格が低下したことを理由として、消費者が、どの程度他の製品

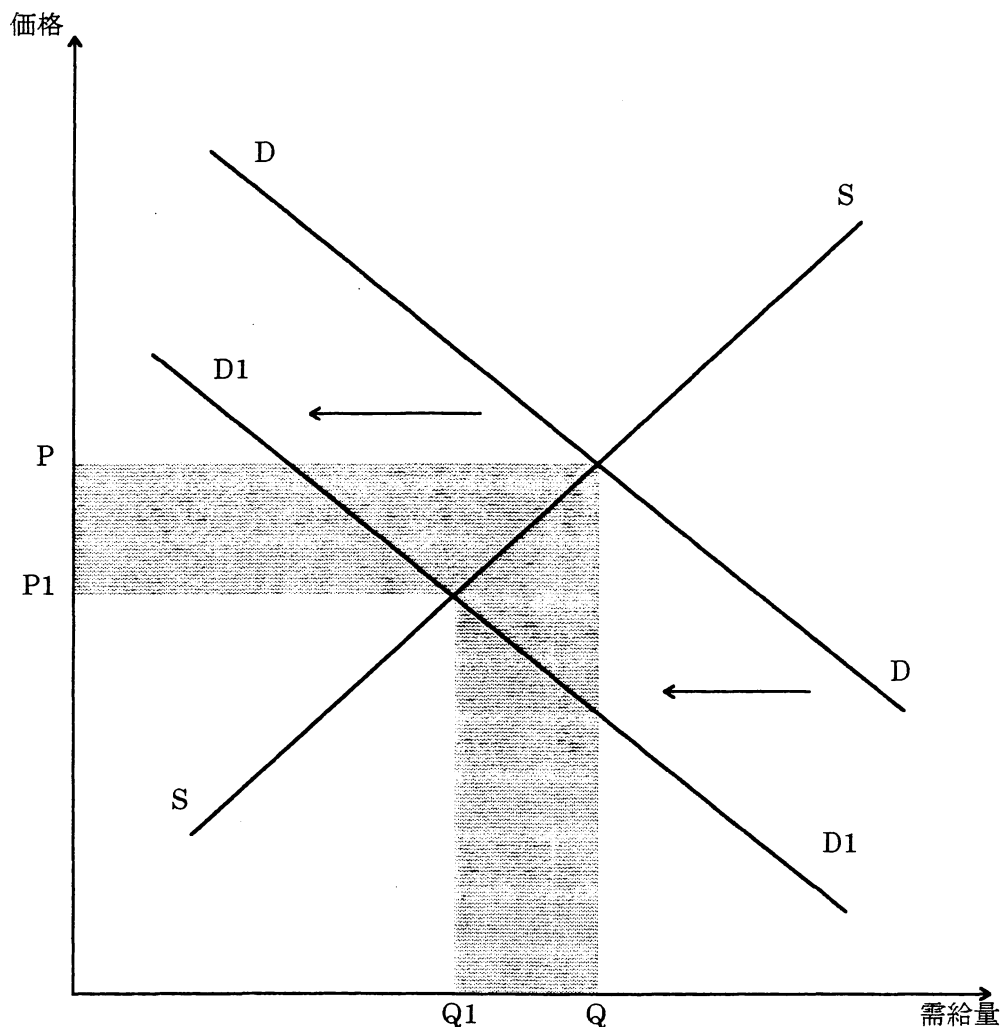
からこの輸入品に購入の選択を変えるかということの意味する。第1款で検討したモデルでは、補助金の交付を受けた輸入品と他の製品とは同質であり、消費者の選択は価格にのみ依存していると仮定されたが、現実にはこのような純粋なケースは少ない。むしろ問題となるのは、全く同じではないが「同種の」製品間の競争である。<sup>61</sup> 同種であるが異なる製品間の選択は、価格を含むさまざまな要素の比較によって行われるが、価格以外の要因に関する相違が小さいほど、代替性は高いと考えられている。言い換えれば、代替性が高いほど製品間の相対価格は消費者の決定にとって重要となるのである。<sup>62</sup> したがって、問題の輸入品の価格低下に消費者が敏感に反応する場合、つまり代替弾力性が高いほど、需要曲線は下方に大きくシフトし、補助金の及ぼす影響は大きくなる。<sup>63</sup>

第3に、問題の輸入品と第三者の供給する製品との代替弾力性が意味を持つ理由は、補助金付き輸入品の価格低下の影響が、被害を受けたとされる製品ではない他の製品に対して及ぶ可能性があるからである。したがって、需要曲線の下方シフトが大きくなるためには、この弾力性は低くなければならない。<sup>64</sup>

第4に、問題の輸入品や国産品などを含めた同種の製品に関する総需要の価格弾力性が意味するところは、全供給源からの製品の平均市場価格が変化した場合に、全市場需要がどのように変化するかということである。<sup>65</sup> 製品の価格が低下すると一般にはその製品に対する需要は増加し、<sup>66</sup> この総需要の増加は、ある程度価格低下による他の製品に対する悪影響を相殺する。<sup>67</sup> つまり問題の輸入品の増加は、拡大した市場の需要を満たすのであり、他の製品を犠牲にしているのではないという説明ができる。<sup>68</sup> したがって総需要の価格弾力性の絶対値が小さいほど、需要曲線の下方シフトは大きくなるのである。<sup>69</sup>

また、市場シェアの変化に注目し販売量の変化を重視する場合には、需要曲線のシフトだけでなく、供給曲線SSの傾きが重要となる。この供給曲線の傾きは、被害を受けたとされる供給者にとっての供給の価格弾力性である。この弾力性が高いと供給量は大きく変化するため、市場シェアの変

図2 異時点間アプローチによる損害と因果関係の分析



(補助金による被害は、供給量では $Q \rightarrow Q1$ 、収益では影の部分の面積になる。因果関係は、被害産業の直面する需要曲線が $DD \rightarrow D1D1$ にシフトすることと理解される。)

出典：Daniel W. Klett and Todd T. Schneider, "Price Sensitivity and ITC Injury Determinations A Matter of Definition", 28-2 *Journal of World Trade* 95, at 111 (1994) .

化を見る際には重要である。<sup>70</sup>しかし収益の減少という意味で損害に注目する場合には、供給の価格弾力性は問題とならない。<sup>71</sup>

以上のように、経済学的モデルの構築にあたっては様々な情報が必要であるが、上述の4つの弾力性は数値が実際に計測可能なわけではないので、すべて推測されなければならない。この推測のた

めには、実際に計測された関連データを計量経済学的手法によって分析するか、弾力性に影響を与える要因の「質的な調査」を行うことが必要である。<sup>72</sup> なぜならば、補助金が交付された後の実際に観察される国内市場の状況は、他の要因によって影響されているため、経験的な計測値だけでは正確な弾力性情報は得られないからである。言い

換えれば、補助金交付前の時点と損害発生の時点との間に、市場条件に影響を与える他の要因も同時に変化しているため、計測値から直接導かれる需要曲線は、このモデルでの需要曲線（D1D1）とは異なるのである。<sup>73</sup> したがって異時点間アプローチを用いる場合には、実際の市場環境から離れて、分析対象とする期間において他の条件が一定であるように分析の基礎を整え、他の要因の影響を排除した国内市場条件を導出しなければならない。

しかし、以上のような理論モデルを用いて損害と因果関係を立証しようとする際には、弾性値の推定に伴う様々な困難に直面する。まず「質的な調査」によって弾性値を推定しようとする場合、消費者の嗜好や製品の品質等の情報を調査しなくてはならないが、これらは「私的情報」として保有されているものであり、当該経済主体だけが知っている情報である。<sup>74</sup> そのため、国内当局がこれらについて正確な情報を調査することはかなり難しい。<sup>75</sup> また計量経済学の分析方法による推定の場合、最小2乗原理に基づく統計学的手法を用いて弾性値を求めることになるが、問題となっている製品に関する適切なデータがそろっているとは限らない。<sup>76</sup> さらに理論モデル自体の問題として、補助金の効果に関する因果序列を決定する際に、調査実施主体の恣意性が働きかねないため、必ずしも妥当な構造のモデルによる分析が可能なのではない。<sup>77</sup> したがって、補助金の及ぼす影響について因果関係を独立させ、現実の損害に対する寄与範囲を正確に確定するのは、不可能ではなくとも、極端に難しいのである。実際に、このモデルを用いているUSITC（米国国際貿易委員会）では、弾力性の数値を特定するのではなく、一定の範囲を持った値を与えている。<sup>78</sup>

## 第2款 「なかったならば (but for)」アプローチ

このアプローチは、ある一時点での異なる経済環境を想定し、それぞれにおける産業の状況を比較するものである。まず補助金が存在する現実の市場条件を明らかにし、さらにそのような補助金が存在しなかったと仮定した場合の同一時点での市場条件を導出する。これによって補助金の効果

を独立させて検証するのである。<sup>79</sup>

図3においてDDとSSは補助金が交付されている時点で国内産業又は他の供給者が実際に直面する需要曲線及びその供給曲線を表し、D1D1は同じ時点で補助金の交付がなかったと仮定した場合に、国内産業又は他の供給者が直面する需要曲線を示す。ここでD1D1がDDよりも右方に位置しているのは、補助金の交付を受けた製品の輸入が、同種の製品の国内生産者らが直面する需要曲線の左方シフトを引き起こすからである。図3では、国内生産者らの販売量の変化は、 $Q_1 \rightarrow Q$ で表されるが、これは時間的に観察される変化ではなく、同一時点において当然得られたであろう販売量から見たときの販売量の喪失である。一次産品に対する輸出補助金の事案で問題となる衡平な市場シェアの問題は、この補助金の交付がなかったならば実現した販売量と実際の販売量との差に基づいて判断されることになる。また、国内生産者らが被る損害（収益減少）は、 $(P_1 \times Q_1) - (P \times Q)$ で表される。<sup>80</sup> 図3でDDからD1D1への右方シフトは、異時点間アプローチと同様に、(i) 補助金の交付を受けた輸入品の市場シェアが大きい場合、(ii) 問題の輸入品と被害を受けたとされる製品との代替弾力性が高い場合、(iii) 問題の輸入品と第三者の供給する製品との代替弾力性が低い場合、(iv) 問題の輸入品や国産品などを含めた同種の製品に関する総需要の価格弾力性が低い場合、に大きなものとなる。<sup>81</sup> また、市場シェアの変化に注目する場合も異時点間アプローチと同様に、供給曲線SSの傾きである、被害を受けたとされる供給者にとっての供給の価格弾力性が重要であり、この弾力性が高いと供給量は大きく変化する。

したがって「なかったならば」アプローチを用いる場合にも、弾力性情報の推測が必要となり、異時点間アプローチの場合と同様に推測値導出が伴う問題に直面することになる。

## 第3款 大規模シミュレーションアプローチ

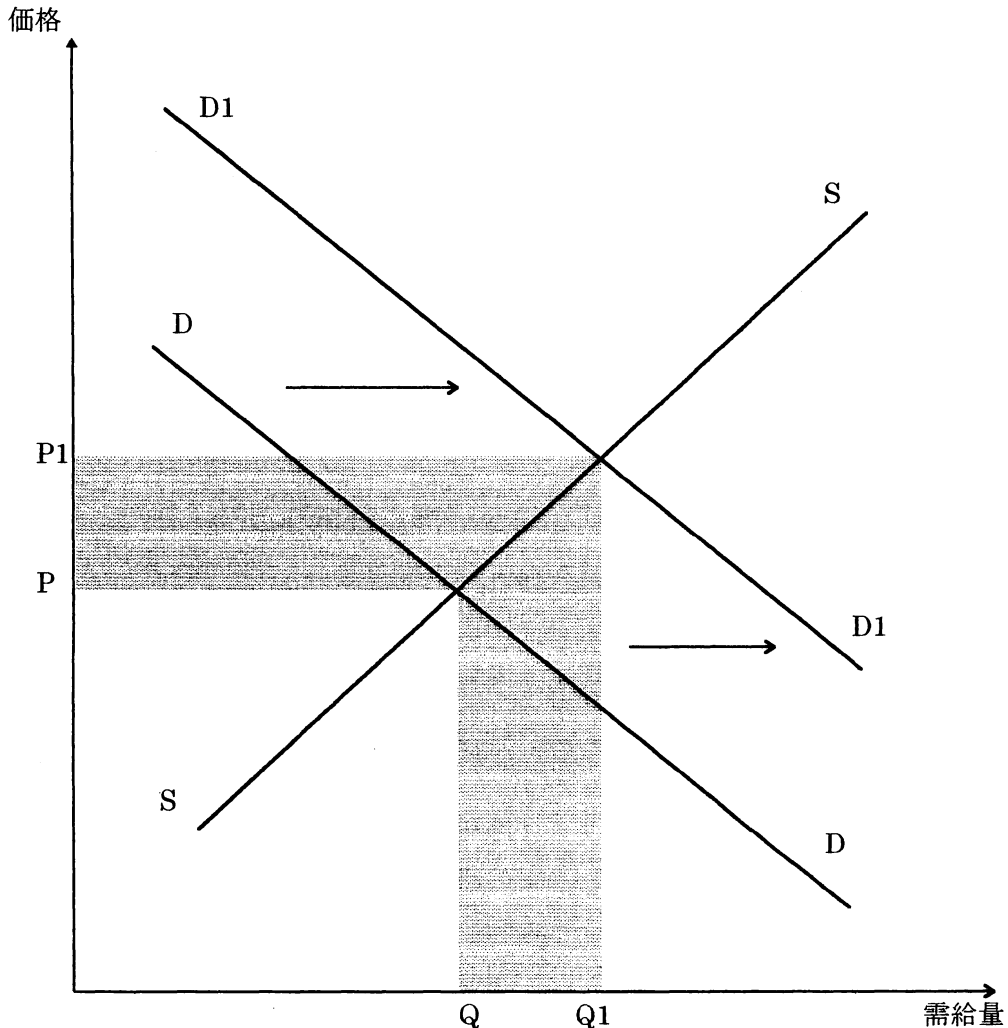
このアプローチも、「なかったならば」アプローチと同様に同一時点での現実と仮定の経済環境とを比較し、補助金の効果を独立させて検討するのである。<sup>82</sup> このアプローチの特徴は、関連する

市場間での補助金の効果を包括的にとらえることである。

カナダへの製造牛肉輸入の事案では、製造牛肉以外の牛肉や生きている牛の市場も考慮に入れ、補助金付き製造牛肉の輸入の影響を検討したモデルがCITに提出された。CITは証拠の一つとしてこのモデルによる分析結果を取り扱ったが、<sup>83</sup>

そこで用いられたモデルは、231の方程式からなる大規模な体系であった。<sup>84</sup> この方程式体系の構築には、既に検討したアプローチと同様に、需要の自己弾力性及び交叉弾力性並びに各製品の供給の価格弾力性の情報が必要になるが、これらの情報は通常の最小2乗法（OLS）を用いて推測される。<sup>85</sup> 推測に必要な現実値のデータは、カナダ

図3 「なかったならば」アプローチによる損害と因果関係の分析



（補助金の及ぼす影響は、供給量では $Q1 \rightarrow Q$ 、収益では影の部分の面積になる。因果関係は、被害産業の直面する需要曲線のシフト（ $DD \rightarrow D1D1$ ）によって説明される。）

出典：Daniel W. Klett and Todd T. Schneider, "Price Sensitivity and ITC Injury Determinations A Matter of Definition", 28-2 *Journal of World Trade* 95, at 112 (1994) .

農業市場情報サービスなどの情報源から得られるが、そのデータは牛の種類毎の詳細な情報までは含まないので、現実値についても仮定を用いなければならなかった。<sup>86</sup>

実際にこのような大規模なシミュレーションが可能であれば、補助金の影響をかなり見極めることができるが、必要とされる情報や時間的制約のために信頼性のあるモデルが常に利用可能になるわけではないことに注意すべきであろう。<sup>87</sup>

### 第3節 まとめ

以上紹介してきた経済学的分析について、本章での検討結果をまとめると、次のようになる。

(1) 経済学的分析によれば、補助金の交付を受けた製品の輸入は、輸入国における国内産品に対する損害又は他の輸入品の市場シェア低下と、極めて例外的な場合を除き、なんらかの因果関係を持つ。

(2) しかし、どの範囲の損害又は市場シェア低下に因果関係を持つのかということは、どのモデルを用いても確実に決定することが困難である。異時点間アプローチでは、補助金の交付が行われたあとの市場条件について現実に観察される市場条件ではなく、主に多数の弾力性情報から、補助金のみによって影響を受けた市場条件を導出する必要があり、「なかったならば」アプローチ及び「大規模なシミュレーション」アプローチでは、補助金の交付が行われた後の現実の市場条件とともに、同時点において仮定される市場条件の推測が、主に弾力性情報を用いてなされる必要がある。この弾力性に関する情報は、統計的手法（回帰分析）による推測や製品の「質的な調査」による推測から得られるものである。しかし、統計的手法を用いる場合には、①現実値の基礎となるデータ自体が完全に計測できず推測値になってしまうことがあり、さらに②回帰方程式の説明変数の選択に恣意性が介入する可能性があるため、立証の確実性に疑問が生じるし、立証を行う主体によって結論が異なる事態も発生してしまう。また「質的な調査」からも明確な弾力性の値を求めることはできず、一定の幅を持った推測しかできないた

め、統計的手法と同様な問題点を伴うことになる。このように補助金がどの範囲の損害又は市場シェアの低下を引き起こしたかという意味での因果関係の解明は、現在の段階においては、どのような経済学的分析を用いても限界がある。

(3) したがって、「損害・因果関係要件」における事実の真偽不明は、不可避であると言える。

なお、ガット／WTO補助金規律における「損害・因果関係要件」について、規模の経済や不完全競争の場合を明示的に想定して考察した経済学的分析は、現在までのところ、筆者が調査した限りでは存在しなかった。換言すれば、そのような経済学的分析が未だ存在しないということは、規模の経済や不完全競争を視野に入れた分析が、理論的にはともかく、補助金・相殺関税紛争での実際の事実認定に耐えうるものではなく、現段階における経済学的分析の限界の一端を示していると言えるよう。

## 第5章 ガット規定及び小委員会報告の批判的検討

本稿では補助金の及ぼす損害とその因果関係について、従来のガット規定及び小委員会報告の検討を第2章及び第3章において行い、さらに経済学的分析による事実解明の困難さの指摘を第4章において行った。この章においては、これまでの検討を踏まえて、「損害・因果関係要件」に関するガット規定及び小委員会報告を批判的に検討する。

### 第1節 一次産品に対する輸出補助金

第2章で見たように、一次産品に対する輸出補助金に適用されるガット規定は、主として一般協定16条3項と旧補助金協定10条1項及び2項であるが、「損害・因果関係要件」を含む点では基本的に違いはなかった。

これらの規定の特徴は、次の3点に要約できる。

第1の特徴は、異時点間の比較の視点から、市場シェアに対する輸出補助金の効果を問題にすることである。すなわち、一般協定16条3項の下では、「過去の代表的な期間における当該製品の世界輸出貿易におけるその締約国の取分」を考慮し

て、その後の市場シェア拡大に対する補助金の影響が判断される。また旧補助金協定10条2項(c)では、一般協定16条3項にいう「『過去の代表的な期間』とは、原則として、正常な市場条件が存在した最近の3暦年とする」と規定されている。小委員会報告においても、これらの規定に従い、一定の期間を過去の期間と比較して、市場シェア変化が検討された。

第2の特徴は、他の要因を詳細に考慮し、市場シェア変化と申し立てられている輸出補助金との関係を検討していることである。一般協定16条3項は、「貿易に影響を与えたか又は与えていると思われる特別の要因を考慮して」補助金交付の効果を判断すると規定しており、旧補助金協定10条1項も同様の規定をおいている。さらに小委員会報告も、「フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件」を除き、輸出市場に影響を与え得る補助金以外の諸要因を詳細に検討した。

第3の特徴は、他国の輸出補助金交付のガット規定違反を申し立てる締約国が、「衡平な取分」をこえているという事実に関し、「明白である」という小委員会の心証を形成させなければならないことである。ただしこのような証明度は、「フランスの小麦及び小麦粉の輸出に対する援助事件」では要求されておらず、「合理的」なレベルで足りるとされた。

このように、一次産品に対する輸出補助金に関するガット規定及び小委員会報告は、市場シェアの異時点間比較、他の要因の詳細な検討、及び「明白性」の証明度基準によって特徴付けられる。

上述の特徴を、第4章の検討をもとに批判的に検討する。

まず第1の特徴である市場シェアの異時点間比較は、輸出補助金交付の直前の時点と当該輸出補助金が交付されていたそれ以後の期間とを比較し、その観察される市場シェア変化をもって、補助金交付による被申立国の市場シェア拡大を把握しようとするものである。しかし、第4章の「異時点間アプローチ」の検討の際に指摘したように、このような分析方法に妥当性が認められるのは、輸出補助金交付の前後において、当該補助金の交付を受けた一次産品を巡る経済的諸条件が変化して

いない場合である。市場シェアが当該補助金以外の諸要因にも影響されて変化しているならば、市場シェアの単純な比較は意味がない。なぜなら、仮に他の要因も同時に変化していれば、実際に計測された市場シェアの統計データから、直接的に当該補助金の影響を独立させることはできないからである。

したがって、異時点間比較による市場シェア変化の分析を申立国に要求することは、必然的に補助金以外の諸要因の検討を求めることになる。ガット規定自体は他の要因をどの程度考慮すべきか明確ではないが、小委員会は非常に詳細な検討を申立国に要求している。このような他の要因に関する検討は、「異時点間アプローチ」が伴う問題点に直面する。すなわち、さまざまな弾力性の確定である。例えば「ECの砂糖輸出払戻金事件」では、中国市場において、輸出補助金の交付を受けたEC産砂糖のシェアがかなり拡大したのに対し、オーストラリアの輸出が相当に減少したため、オーストラリアはECによる市場代替があったと主張した。しかし小委員会は、他の供給国（キューバ・インド）からの輸出も同時にかかなり増加しているとして、申し立てられた市場代替は明白ではなかったと判断した。この争点についてオーストラリアが因果関係をさらに明確に立証しようとするならば、製品間の価格の代替弾力性を明らかにし、価格変化による製品間の代替を示さなければならない。また「ECの小麦粉に対する輸出補助金事件」においても、ECの輸出補助金以外にも市場シェアに影響を及ぼしうる要因として、政治的動向・非商業的取引・恒常的出荷ルートが存在などが列挙されたが、これらの他の要因でなくECの輸出補助金により米国のシェアが縮小したのだという因果関係を示すには、EC産小麦粉と米国産小麦粉との間の価格の代替弾力性を確定し、価格変化による製品間の代替の事実を立証しなくてはならない。しかし第4章で指摘したように、これら代替弾力性の値は、統計的手法や「質的な調査」によって推測せざるを得ず、正確さにおいて技術的限界がある。

さらに小委員会報告は、このような事実解明の非常に困難にも関わらず、市場代替の因果関係を



について、「明白性」という証明度を申立国に対し要求している。現在までの段階では、ある輸出補助金の交付が、市場シェア変化のどの範囲と因果関係を有するのか、正確に解明することはほとんど不可能なのだが、従来の小委員会報告はそのような立証を申立国に要求していた。

したがって、従来のガット規定及び小委員会報告においては、一次産品に対する輸出補助金による被害を申し立てる締約国は、「損害・因果関係要件」に関し非常に困難な立証を負担することとなっていたのである。

## 第2節 相殺関税

第2章で見たように、相殺関税に適用されるガット規定は一般協定6条であり、旧補助金協定6条が国内当局による損害決定手続について精緻化する規定である。相殺関税規律における「損害・因果関係要件」は、締約国の国内当局に対し損害・因果関係の存在を決定するにあたりなすべき認定方法を定めており、その意味で手続的要件であった。

これらの規定の「損害・因果関係要件」に関する特徴として次の2点が指摘できる。

第1の特徴は、補助金付き輸入品以外の他の要因については、国内当局が一応の考慮を払う程度で足りることである。旧補助金協定6条4項は、他の要因による損害を補助金の交付を受けた産品の輸入に帰してはならないと規定しているが、小委員会によるこの規定の解釈によれば、他の要因による損害の範囲を確定するほどの徹底的な検討は要求されず、国内当局が全く誤った決定をしないように保証する程度の考慮をするだけで足りるとされる。

第2の特徴は、小委員会の審査基準によれば、損害及び因果関係に関する国内当局の事実認定結果が「合理的」であれば足りることである。これは旧補助金協定6条1項が国内当局に対し要求する「客観的な検討」の要件の解釈として、「米国のノルウェー産生鮮・冷凍鮭に対する相殺関税事件」の報告書で示されたものであった。国内当局はすべての関連要因を考慮しなくてはならないが、その事実認定結果には「合理性」が要求されるに

過ぎず、別の合理的説明が可能な余地を排除することまでは求められないのである。

これらの特徴は、第4章の検討を踏まえると、どう理解できるのだろうか。

まず他の要因を一応考慮するだけでよく、詳細に検討せずによいことは、現段階での事実解明方法の限界に対応するものとなっていると言えよう。「米国のノルウェー産生鮮・冷凍鮭に対する相殺関税事件」では、ノルウェー以外の供給国からの輸入品や米国の太平洋産鮭製品が同種の産品市場に影響を与えたかどうかが問題となったが、これらの要因でなくノルウェーからの輸入品により実質的損害が生じたことを明確にするには、ノルウェー産大西洋鮭製品と米国産大西洋鮭製品との間の代替弾力性を確定し、補助金交付による価格変化がもたらした代替の事実を解明しなくてはならない。しかし第4章で検討したように、この弾性値の確定は不可能に近いことであった。したがって、他の要因を一応考慮すれば足りることは、国内調査当局の有する事実解明能力の限界内における要求であると言えよう。

また小委員会報告は、補助金による被害国の国内当局に対し、損害及び因果関係について「合理的」な程度の事実認定を行えばよいとしているが、この点についても、同様な指摘が可能である。上述のように諸要因の影響について不明確な点が残ってしまう等現在利用可能な事実解明方法にはどれも限界があり、事実認定に合理的な疑いが生ずる余地は常に存在すると言えるが、小委員会報告の審査基準は、このような現実を前提としてもそれほど困難な事実認定を相殺関税発動国に求めるものではないのである。

## 第3節 まとめ

以上の検討の結果、一次産品に対する輸出補助金については、立証方法の技術的限界にも拘わらず、補助金の被害国の立証負担は非常に重いものであったが、相殺関税については、事実解明方法の限界に対応した審査基準が採用されていると指摘できる。

このような手続上の相違を、「損害・因果関係要件」の機能という観点から評価すると、どうな

るだろうか。

まず、一次産品に対する輸出補助金規律を評価する前提として、申立国の立証負担という手続法上の問題と実体法上の「損害・因果関係要件」とが、どう関係するかを整理すれば、次のようになる。およそ問題となる事実が客観的に解明されるならば、「損害・因果関係要件」に関する該当性判断に障害はない。しかし第4章で検討したように、補助金の及ぼす効果については事実解明に技術的限界があり、事実の真偽不明の事態は避けられず、要件該当性判断に支障が生ずる。よって、法的判断を行う限り何等かの形で事実を「確定」する必要がある。そこで、手続法上の立証責任を前提として、事実が完全に解明されなくとも、申立国により一定程度まで立証されるか否かで事実が「有る」か「無い」か決定し、要件該当性判断を可能にするのである。したがって、事実の存否不明に直面した実体法上の「損害・因果関係要件」の下では、申立国がどの程度の立証を負担するのかという手続法上の問題が不可避免的に生ずると言えよう。<sup>88</sup>

では、申立国の立証負担の程度により、「損害・因果関係要件」該当性判断及びその効果は、どう影響されるのであろうか。仮に、他国の補助金による被害を訴え、「損害・因果関係要件」が充足されることを主張する申立国の立証負担が重いとすれば、損害・因果関係は認められにくくなり、補助金に対する規制は弱まる。これは結果として、各国の産業政策の自由確保という要請を尊重し、補助金の有用性を重視することになる。逆に申立国の立証負担が軽いとすれば、損害・因果関係は認定されやすくなり、補助金に対する規制は強まる。これは、貿易歪曲効果の防止という要請のために、補助金の有害性除去を優先する結果になる。このように、立証負担の程度という手続法上の問題は、実体法上の「損害・因果関係要件」を適用した結果である調和的役割と、密接に関連しているのである。

上述のような「損害・因果関係要件」の構造を踏まえると、一次産品に対する輸出補助金規律における申立国の立証負担をどう評価すべきであろうか。従来のガット規律においては、申立国は明

白な程度にまで損害・因果関係を立証するよう要求され、その立証負担は重かった。そのため損害・因果関係が無いと扱われる場合が多くなり、補助金は非常に規制されにくくなっていた。これは、補助金の有害性が軽視される結果となり、「損害・因果関係要件」の調和的役割が機能しなかったものと言えよう。補助金の及ぼす影響について立証方法の技術的限界があり、事実の真偽不明が不可避であることを考慮すれば、証明度の引き下げ等、申立国の立証負担を軽減することが、その調和的役割を機能させるために必要だったのである。

次に、相殺関税規律についても「損害・因果関係要件」の機能という観点から評価を試みる。

相殺関税に関しては、小委員会は事実認定を新規には行わず、国内当局の事実認定が合理的か否かという審査を行うため、相殺関税発動国は小委員会の場において損害・因果関係の存否に関する新たな立証活動を行うわけではない。よって、一次産品の輸出補助金事件と同じ意味では立証負担問題は生じない。これは旧補助金協定の「損害・因果関係要件」が実体的義務でなく手続的義務を内容としていることと対応している。

しかし、「損害・因果関係要件」の機能という観点からは類似の問題が存在する。すなわち、補助金の及ぼす影響について事実の存否不明が不可避であることを前提とすれば、いかなる審査基準を採用するかという手続的問題が、「損害・因果関係要件」の適用結果を大きく左右するのである。例えば、「合理的な疑いを排除する程度」の事実認定を国内当局が行ったかどうかを、小委員会の審査基準とした場合、事実解明方法の技術的限界のために、国内当局の事実認定がこの基準を満たすことはかなり困難になる。この場合には「損害・因果関係要件」が障害となって相殺関税の発動は大きく制約され、結果として補助金の有害性除去の要請を軽視することになる。これでは相殺関税の「損害・因果関係要件」が調和的役割を果たしたとは言い難いであろう。これに比べ、小委員会報告が採用している「合理性」基準の下では、事実解明方法の限界から合理的な疑いが生じる余地が常に存在すると言えども、国内当局の判断自体に合理性があれば小委員会により認容されること

になる。この場合には、「損害・因果関係要件」該当性について肯定的判断がなされる可能性もあり、他国の補助金による被害に対して救済が得られやすい。したがって、相殺関税規律における審査基準の設定は、「損害・因果関係要件」の機能不全に対する対応策の一つであると評価することができる。

このように、「損害・因果関係要件」に関する事実の真偽不明という事態を前提とすると、手続的問題が当該要件の調和的機能にとって重要であることが分かる。一次産品に対する輸出補助金規律においては、それが申立国の立証負担問題であり、相殺関税規律においては審査基準問題であった。これまでの検討の結果、前者における「損害・因果関係要件」は機能不全に陥ったが、後者における「損害・因果関係要件」は有効に機能したと行うことができる。

## 第6章 WTO協定における補助金の損害・因果関係に関する諸規定

前章までに、従来のガット規定及び小委員会報告の検討を経て、補助金規律における「損害・因果関係要件」問題の意味を明らかにしたが、本章では、ウルグアイ・ラウンド後のWTO協定においてこの問題がどのように扱われているか検討する。

### 第1節 新協定の概要

#### 第1款 新協定の成立

東京ラウンドで合意された旧補助金協定は一般協定の規定を補完するものであったが、それでも国際的な補助金問題は解決できなかった。<sup>89</sup> 1980年代に入っの世界的な不況の影響もあって、農業を含む諸産業への補助金支出は増え続け、<sup>90</sup> 補助金に関する紛争は多発したのである。

このような状況の中、東京ラウンド終結のわずか3年後の1982年11月には、早くもガットによる規律の不十分さを指摘する閣僚宣言が発表され、そこでは明示的に輸出補助金の問題が言及された。<sup>91</sup> この宣言の後、新ラウンドへの気運が高まり、同時に旧補助金協定の欠点が加盟国間でも明らか

になっていた。<sup>92</sup> そして1986年9月20日のプンタ・デル・エステ宣言の採択によってウルグアイ・ラウンドが開始され、補助金に関する事項は、「補助金・相殺関税グループ」において交渉されることになったが、農業に関する補助金については「農業グループ」においても交渉の対象事項となった。本稿では紙幅の関係上、交渉の経緯は省略するが、最終的には、補助金・相殺関税グループで合意された「補助金及び相殺措置に関する協定」（以下「新補助金協定」と記す）と、農業グループで合意された「農業に関する協定」（以下「農業協定」と記す）が締結され、農業分野については基本的には後者が規律することになった。したがってWTOにおいては、新補助金協定は補助金に関する一般ルールとしての性格を持ち、農業協定の補助金に関する諸規定は特別ルールに位置することになる。

#### 第2款 新協定の全体像

新補助金協定は、「交通信号方式」という新しい枠組みを採用した。これは補助金をその性質に応じて3つの種類に分け、各々に異なる規制を行うというもので、禁止される補助金は「レッド補助金」、申立及び相殺措置の対象とならない補助金は「グリーン補助金」、禁止はされないが申立及び相殺措置の対象となる補助金は「イエロー補助金」とした。このように、補助金の分類に色を用いたので「交通信号方式」と呼ばれるのである。<sup>93</sup>

レッド補助金には、輸出補助金及び国産品優遇補助金が該当し、その交付は一律に禁止される。（新協定3条）この補助金に対しては、加盟国は相殺関税の手続をとることができる他、紛争解決機関に対しその廃止を求める申立を行うことができる。（新協定第2部）

グリーン補助金に該当する補助金は、「特定性」のない補助金と、「特定性」があっても一定の要件を満たすものとに大別され、その悪影響について紛争解決機関に提訴されることも相殺関税の対象となることもない。（新協定第4部）

イエロー補助金は、レッド補助金でもグリーン補助金でもない補助金である。したがって、当然に禁止されるわけではないが、その悪影響について紛争解決機関に提訴されることも、相殺関税の

対象となることもあり得る。(新協定第3部)

このように新補助金協定は、レッド補助金とグリーン補助金については該当性の要件を定め、そのいずれにも該当しない補助金をイエロー補助金としたうえで、それぞれについて異なる救済措置を設けているのである。

### 第3款 農業協定との関係

先に言及したように、ウルグアイ・ラウンドでは農業に対する補助金については「農業グループ」でも交渉が行われ、その結果、農業協定が別個に合意された。農業協定は新補助金協定の適用上、例外規定になっており、<sup>94</sup> その適用関係について触れておく必要がある。<sup>95</sup>

農業協定において補助金に関連する規定は、国内助成に関する第4部、輸出補助金に関する第5部、及び新補助金協定との適用関係に関する第7部である。

まず農業生産者のための国内助成（国内補助金）は、削減対象になるものと削減対象外になるものとに分類される。削減対象外の国内助成に何が該当するかは「付属書二」が規定しており、農業・農村基盤の整備や構造調整に係るもののうち一定の要件を満たしたものがこれに該当する。削減対象となる国内助成については、その全て（農業分野全体）を総計し（現行助成合計総量<sup>96</sup>）、これを毎年均等に6年間で20%削減することが規定された。<sup>97</sup>

次に輸出補助金については、農業に関する輸出補助金として農業協定の適用を受けるものの類型が明記され、<sup>98</sup> この類型に該当する輸出補助金は、2000年までに、支出額ベースで36%、補助金付き輸出数量ベースで21%、それぞれ削減することが義務づけられた。<sup>99</sup>

さらにこれらの規定と新補助金協定との適用関係については、第1に、削減対象外の国内助成は、相殺関税及び紛争解決機関に対する申立のいずれの対象にもならない。<sup>100</sup> 第2に、削減対象となる国内助成は削減に関する規律に合致していれば紛争解決機関に対する申立の対象にはならないが、<sup>101</sup>

相殺関税の対象にはなる。<sup>102</sup> 第3に、輸出補助金も、削減に関する規定と合致していれば紛争解決機関に対する申立の対象にはならないが、<sup>103</sup> 相殺

関税の対象にはなりうる。<sup>104</sup>

このような両協定の関係をまとめると、次のようになる。①相殺関税については削減対象外の国内補助金のみが適用を逃れる。②レッド補助金・イエロー補助金としての紛争解決機関に対する申立については、農業協定上の削減の枠組みに合致しているかぎり、適用から除外される。③したがって、農業分野の補助金について、相殺関税に関しては新補助金協定の方が原則的位置にあるが、紛争解決機関への申立に関しては農業協定の方が原則的性格を有する。

WTO協定における補助金規制を総合的に検討する際には、以上のような農業分野での両協定の適用関係を考慮に入れる必要があり、本稿においても以後この点を念頭におきつつ議論を進める。

次節以降では、「損害・因果関係要件」に焦点をあて、従来のガット規定と比較して大きく変更された輸出補助金及びイエロー補助金に関するWTO協定の規律を検討していく。<sup>105</sup>

## 第2節 輸出補助金

新補助金協定においては、輸出補助金はレッド補助金とされ、原則として禁止されることとなった。従来、一般協定16条と旧補助金協定10条が、一次産品に対するものと非一次産品に対するものとで、異なる規定をおいていたことから変更点である。ただし新補助金協定3条1項は、明示的に「農業に関する協定に定める場合を除く」いて輸出補助金を禁止するとしている。既に見たように、農業協定では農産品に対する輸出補助金は削減の対象にはなっているが、その交付自体は禁止されていない。したがって、完全な形で輸出補助金が一律に禁止されているわけではない。

WTO協定におけるこのような輸出補助金の規制を、損害・因果関係の問題を軸にして従来のガット規定との比較の視点から整理すると、どうなるであろうか。

従来のガット規定もWTO協定も、一次産品あるいは農産品について別個の規律を行う点では共通している。<sup>106</sup> また、非一次産品あるいは農産品以外の産品に対する輸出補助金について、一律に禁止することでも一致している。

しかし、従来のガット規定の一次産品に関する規制内容と、WTO協定の農産品に対する規律内容とは大きく異なる。従来のガット規定では、一次産品に対する輸出補助金が許容されるか否かは、当該補助金の効果により交付対象の輸出が「衡平な取分」をこえるものかどうかによって決定されるという規律がなされていた。つまり、法的規制の基準として「損害・因果関係要件」が用いられていたのである。ところが、WTO協定では、農産品に対する輸出補助金の規制に損害・因果関係は全く関係がない。農業協定の規制は、農産品に対する輸出補助金の交付自体を一定割合削減するというものであり、法的規制の基準は補助金の支出額及び交付対象品の数量であるから、補助金による損害はそもそも問題にならないのである。このように従来のガット規定と比較することによって、WTO協定における輸出補助金の規制が「損害・因果関係要件」を全く排除しているという重要な特徴が明らかになるのである。

従来のガット規定及び小委員会報告は、一次産品に対する輸出補助金の規制において、損害・因果関係の立証に関し高度な証明度を申立国に要求していたため、「損害・因果関係要件」が機能不全に陥るという問題があった。しかしWTO協定では、そもそも「損害・因果関係要件」とは無縁の法的規制を農業分野を含む輸出補助金に対し行うこととなったので、補助金規律における損害・因果関係の問題を回避する結果になっている。

### 第3節 イエロー補助金に関する悪影響の規定

#### 第1款 イエロー補助金に関する悪影響の規定の概要

イエロー補助金は、相殺関税の対象となるだけでなく、申立の対象にもなる。加盟国は、紛争解決機関に提訴し、当該補助金の悪影響の除去又は当該補助金の廃止を、救済として要求することができるのである。以下この規定について概要を見る。

イエロー補助金について申立ができるのは、それが他の加盟国の利益に「悪影響」を及ぼす場合である。(新補助金協定5条) この「悪影響」とは、(a)「他の加盟国の国内産業に対する損害」、(b)

「他の加盟国に対し1994年のガットに基づいて直接又は間接に与えられた利益、特に1994年のガット第2条の規定に基づく譲許の利益」、(c)「他の加盟国の利益に対する著しい害」のいずれかを指す。

このような悪影響がある場合、加盟国は、第7条に従って救済を求めることができる。イエロー補助金はレッド補助金と異なり、その交付が全て禁止されるわけではないが、7条8項に規定されるように、「悪影響」が存在すると決定される場合には、補助金の交付国は、その交付を取り止めるか、又は悪影響を除去する措置を採らなければならない。このようにイエロー補助金についての「悪影響」の規定は、被害国が行う相殺関税とは別に、交付国自身が行うべき措置を定めたものである。<sup>107</sup>

#### 第2款 「悪影響」と損害・因果関係の立証

イエロー補助金について廃止又は悪影響の除去を求めることができるのは、先に述べたように、当該補助金が悪影響を及ぼしていると認められる3通りの場合であり、この規定は実体的「損害・因果関係要件」を含んでいる。本稿では上述の「悪影響」が認められる3通りの場合のうち、新補助金協定によってほぼ新規に導入されたといえる「著しい害」の規定について検討する。

##### 1. 6条1項における「著しい害」の立証

従来のガット規定においても、「著しい害」という概念は存在していたが、その意味内容が不明確であるとされていた。<sup>108</sup> 新補助金協定は第6条において、「著しい害」に関する詳細な規定を設けた。

まず、6条1項は、次のいずれかの場合には「著しい害」が存在するものと「みなす」(推定する)と定める。

- (a) 補助金の総額が製品の価格の5%をこえる場合。
- (b) 補助金がいずれかの産業の営業上の損失を補てんするものである場合。
- (c) 補助金がいずれかの企業の営業上の損失を補てんするものである場合。
- (d) 債務の直接的な免除、すなわち、政府に対して負っている債務を免除する場合及び

債務の返済を補てんする贈与を行う場合。

これら4通りの場合について、被害を申し立てる加盟国が証明すれば、当該補助金は「著しい害」を及ぼすとして、7条8項に定める救済措置の対象となるが、これらの場合は全て補助金の交付形態が問題とされており、補助金の及ぼす影響の立証が要求されているのではないことが注目される。<sup>109</sup>

6条1項に従い、被害国が「著しい害」の推定の成立に成功した場合、これを覆すには補助金の交付国は次の4つの影響が全て生じていないことを立証し、「著しい害」の不存在を本証しなくてはならない。(6条2項及び3項)

- (a) 補助金の効果が補助金を交付している加盟国の市場への他の加盟国からの同種の製品の輸入を代替又はその輸入を妨げるものであること
- (b) 補助金の効果が、第三国市場に於いて他の加盟国の同種の製品の輸出を代替し又はその輸出を妨げるものであること
- (c) 補助金の効果が補助金の交付を受けた製品の価格を同一の市場における他の加盟国の同種の製品の価格よりも著しく下回らせるものであること又は同一の市場における価格の上昇を著しく妨げ、価格を著しく押し下げ若しくは販売を著しく減少させるものであること
- (d) 補助金の効果が当該補助金の交付を受けた特定の一次産品について、当該補助金を交付している国の世界市場における占拠率を当該国が過去三年間に有していた平均的な占拠率よりも増加させるものであり、且つその増加が補助金が交付された期間を通じて一貫したものであること

このように、新協定6条1項及び3項は、「損害・因果関係要件」について、法律上の推定により申立国から被申立国へ立証責任を転換する規定なのである。

## 2. 6条3項における「著しい害」の立証

なお、6条3項によれば、同条項が掲げる4つの場合のうち、1つ又は複数に該当する場合には「著しい害」が「生ずることがある」とされるため、補助金による被害を申し立てる国は、6条1

項の下での推定を成立させる他、6条3項の下で「著しい害」を立証するという申立の方法も可能である。しかし、6条3項に挙げられる事実を立証するには因果関係の問題を避けて通れず、また、6条3項は「生ずることがある」と規定しているため、6条3項の(a)～(d)の各号に該当することを立証しても、必ずしも「著しい害」の存在の証明にはならないと考えられる。したがって、申立国が6条3項の下で「著しい害」の立証を行うことは、6条1項の下での立証に比べ、かなり困難なものとなっていると言えよう。<sup>110</sup>

## 3. 小括

このように、「著しい害」に関する申立には大きく2通りの道があるのだが、損害・因果関係の立証を、申立国と被申立国との間の立証責任の分配においてどのように位置付けるのか大きく異なる。6条1項に基づく法律上の推定規定では、申立国が推定成立に成功した場合、被申立国は市場代替等の間接事実が無く「著しい害」が存在しないことを立証するよう要求されるため、損害・因果関係の立証は、被申立国による間接本証に含まれる。他方、6条3項に基づく規律によれば、申立国が市場代替等の間接事実を以って「著しい害」の存在を立証するよう要求されるため、損害・因果関係の立証は申立国による間接本証に位置する。この結果、6条1項に該当するような事案においては、申立国の立証負担はかなり軽減され、被申立国の負担は逆に非常に重くなる。他方、それ以外の事案においては申立国の負担は重くなり、被申立国は本証の間接事実を真偽不明にするという反証が可能なので負担が軽いものとなる。

第5章までの検討から明らかになったように、補助金の及ぼす影響について立証方法に技術的限界があり、事実の真偽不明が避けられないならば、実体法上の「損害・因果関係要件」の調和的役割を機能させるには、手続法上、妥当な立証負担の設定を行うことが不可欠であった。その意味で、立証責任転換理論に基づく、新協定で新たに採用されたこの立証責任の分配は、「損害・因果関係要件」に関する立法例として注目に値する。

## 第7章 結論

ガット／WTO補助金規律における「損害・因果関係要件」は、該当する補助金を規制することにより、補助金に関する各国の産業政策の自由と、補助金による貿易上の悪影響の回避という、相反する要請を調和する役割を担っている。しかし、補助金の及ぼす影響について事実の真偽不明に直面した「損害・因果関係要件」は、小前提である事実的基礎を欠き、機能不全に陥るという問題が生じた。そこで本稿では、この「損害・因果関係要件」の問題とはいかなる意味を持つのかを検討し、且つ、この問題への対応としていかなる方策があるのか考察してきたが、本稿での検討を簡略にまとめれば次のようになる。

一次産品に対する輸出補助金を規制していた従来のガット規定の下では、「損害・因果関係要件」に関する証明事実及び証明度の双方において被害を申し立てる国の立証の負担が重かった。他方、相殺関税規律の「損害・因果関係要件」の下では、関税発動国の国内調査当局はそれほど困難な事実認定を要求されていなかった。問題となる事実の解明は経済学的手法に頼らざるを得ないため、補助金が他国にもたらす損害に関する現段階までの経済学的分析を検討したところ、損害・因果関係の事実を確実に解明することはおよそ不可能であり、事実の真偽不明は避けられないことが分かった。したがって、一次産品の輸出補助金に関する「損害・因果関係要件」については、立証方法の技術的限界に起因する事実の真偽不明が不可避であるにもかかわらず、補助金の被害国に非常に重い立証負担を課し、補助金の有害性除去の要請に応えていなかったが、相殺関税規律の審査基準は事実解明方法の限界に対応しており、「損害・因果関係要件」が機能し得たと言える。さらにWTO協定においては、輸出補助金について「損害・因果関係要件」がそもそも排されるという実体法的対応が、またイエロー補助金について立証責任の転換という手続法的対応が新たになされており、これらも補助金規律における「損害・因果関係要件」問題への対応策の一つと見ることができた。

以上の本稿の検討により、「損害・因果関係要件」の機能不全に対する諸方策が明らかになったのだが、果たしてこれらの対応策は当該要件の調和的役割を回復し、問題を解決するのだろうか。以下では、相殺関税・イエロー補助金・輸出補助金に関する三つの方策に対し評価を加え、結論としたい。

第1に、相殺関税規律の「損害・因果関係要件」に対する審査基準は、関税発動国による損害・因果関係の事実認定を容易にし、補助金が及ぼす悪影響防止の要請に応える意義を有する。ただし、ここで留意すべき点は、このことが補助金交付に関する産業政策の自由確保という要請と調和するかどうかである。相殺関税発動が輸入に及ぼす影響は大きいため、補助金の交付を受けた輸入品への打撃を通じて、補助金交付国の政策が厳しく制約されることになりかねない。しかし、本稿で検討したように、審査基準の設定が事実解明方法の技術的限界に対応していると考えられること、及び相殺関税という救済が補助金交付を禁止する効果までは有さないことから、当該対応策は、産業政策の自由をある程度確保しつつ貿易歪曲効果防止にも配慮していると考えられることができる。したがって、相殺関税規律における事実認定の審査基準は、「損害・因果関係要件」の調和的役割を機能させるものとして、一定の評価を与え得ると言えよう。ただし、ガット／WTOにおける審査基準の問題は、小委員会と締約国との間の権限配分問題にも関連しており、本稿とは別の観点からの検討も必要である。<sup>11)</sup> よってここでの評価はあくまで本稿の文脈における限定的なものに過ぎない。

第2に、イエロー補助金に関する「著しい害」の立証責任転換も、他国の補助金による被害を申し立てる国の負担を軽減し、貿易歪曲効果除去の要請に応える手続法的対応策である。よって補助金交付に関する産業政策の自由確保という要請との調和が問題となるが、ここでの要諦は、「著しい害」の推定を覆すために補助金交付国が要求される立証内容である。一度推定が成立すると補助金交付国は「著しい害」の不存在を証明しなくてはならないが、これは立証方法の技術的限界に起因する不利益を補助金交付国に負担させることに

なる。仮に、「著しい害」の不存在を明白な程度にまで証明することが要求されるとすれば推定を覆すのはおよそ不可能になり、当該規定は、一定の類型に属する補助金について、実質的にはその交付を禁止することに相当する。このように、イエロー補助金規定は、補助金交付の自由を制約しすぎる可能性がある点で、「損害・因果関係要件」としての調和的役割には疑問が残る。したがって、「著しい害」の立証責任転換規定については、「著しい害」の推定を成立させる補助金形態（6条1項）と推定を覆すための立証内容（6条2項及び3項）とを更に分析した上で、慎重に評価せざるを得ない。

第3に、WTO協定の下での輸出補助金規律は、「損害・因果関係要件」を排除することにより損害・因果関係の問題自体を回避するという実体法的対応として評価できる。ガットにおいて、一次産品に対する輸出補助金を規制する一般協定16条3項が機能不全を起こしていたことからすれば、望ましい改善である。この対応については、農業も含む全分野の輸出補助金に関し、政策的有用性

よりも貿易上の有害性が重大であるとの締約国の一致した認識が広まったため、<sup>112</sup>「損害・因果関係要件」を用いて個別の補助金毎に有用性と有害性とを勘案する必要がなくなったものと理解することができよう。ただし、農業協定の実施期間が2000年までであるため、その終了一年前から再交渉が予定されていることに留意しなくてはならない。<sup>113</sup> この交渉は、基本的には現行農業協定による改革過程を継続することが目的であるが、交渉時の情勢によっては規律内容の変更が主張される可能性も否定できない。したがって、農産品輸出補助金に関する有用性と有害性の議論が再燃し、「損害・因果関係要件」問題が再浮上するかどうか、交渉過程を注視すべきであろう。

このように、「損害・因果関係要件」の機能不全という問題に対する諸方策は、実体法的及び手続法的対応としての方向性を示しており、一定の評価を与えることができる。しかし、いずれの対応策もなお上述の問題点を残しており、更に検討を加えることが今後の課題であると言えよう。

#### 注

\* 注の中で、BISD, L/-, SCM/-などと引用されているのは、ガットのドキュメントである。

1 相殺関税規定については、“injury test”又は“injury-causality test”という用語が既に一般的であるが、補助金規律一般についての「損害・因果関係要件」という用語は、筆者の定義による。Cf. John H. Jackson, *The World Trading System: Law and Policy of International Economic Relations* 271 (1989); Hsin Huang, Eileen Krakar, & Ihn Ho Uhm, “Injury-Causality Test under Canadian Trade Remedy Law: A Case Study of Subsidized Boneless Manufacturing Beef from the EEC”, 27 *Journal of World Trade* 118, at 118 (1993)。

2 一般協定16条3項、旧補助金協定10条。(以下本稿において、「一般協定」というときは、「1947年の関税及び貿易に関する一般協定」のことを指し、「旧補助金協定」というときは、東京ラウンドで合意された「関税及び貿易に関する一般協定6条、16条及び23条の解釈及び適用に関する協定」のことを指す。)

3 新補助金協定5条。(以下本稿において「新補助金協定」というときは、「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」の「附属書一」に含まれる「補助金及び相殺措置に関する協定」を指す。)

4 一般協定6条6項、旧補助金協定6条、新補助金協定15条。

5 一般協定16条、旧補助金協定8条。

6 通商産業省通商政策局編『1996年版不正貿易報告書-WTOから見た主要国の貿易政策-＜産業構造審議会レポート＞』(通商産業調査会出版部 1996年)、143-6頁。

7 S. Alessandrini, “Subsidies, Strategic Trade Policies and the GATT”, in *Subsidies and International Trade: European Lawyers' Perspective* 5, 7-8 (Jacques H. J. Bourgeois ed. 1991); Jackson, *supra* note 1, at 263.

8 Jackson, *supra* note 1, at 263.

9 Patrick J. McDonough, “Subsidies”, in *The GATT Uruguay Round: A Negotiating History (1986-1992)*



- , vol.I:Commentary 803 (Terence P. Stewart ed. 1993), at 844-5.
- 10 一般協定16条、旧補助金協定第2部。
- 11 新補助金協定3条。
- 12 新補助金協定5条、6条、7条。
- 13 ジャクソンは、相殺関税規律の「実質的損害」要件の機能を“mediating principle”と呼び、本稿と同趣旨の調和的役割を見出している。 Cf. Jackson, *supra* note 1, at 263. なお、開発途上国の経済開発の必要性に対しては、開発途上国に対する例外規定による対処がなされている。例えば、旧補助金協定14条、新補助金協定27条。
- 14 L/4833, v. conclusion (f).
- 15 Colin Phegan, “GATT Article XVI.3: Export Subsidies and “Equitable shares””, 16 *Journal of World Trade Law* 251, 261 (1982).
- 16 SCM/42 (未採択), at 37, reproduced in Final Draft of GATT Dispute Panel Findings on U.S. Complaint Concerning E.C. Subsidies of Wheat Exports, 18 *U.S. Export Weekly* (BNA) No.25, at 1047 (1983).
- 17 Massimo Coccia, “Settlement of Disputes in GATT under the Subsidies Code: Two panel Reports on E.E.C. Export Subsidies”, 16 *The Georgia Journal of International and Comparative Law* 1, 21 (1986).
- 18 なお、司法的手続の上では、事実が客観的に真偽不明であっても、当事者どちらかの不利益の下に、存否不明の事実を有るとか無いとか判断することになる。本稿では、このような手続上の問題を「損害・因果関係要件」の機能不全に対する手続的対応として理解し、後に検討を加える。
- 19 Phegan, *supra* note 15, at 262-3.
- 20 William H. Boger III, “The United States - European Community Agricultural Export Subsidies Dispute”, 16 *Law and Policy in International Business* 173, at 207 (1984).
- 21 Coccia, *supra* note 17, at 21.
- 22 Boger III, *supra* note 20, at 203.
- 23 Coccia, *supra* note 17, at 22.
- 24 締約国は補助金一般については、締約国団に通告し、要請に応じて関係締約国又は締約国団と討議する義務を負っているだけである。(16条1項)しかし輸出補助金は、その有害な影響が認められるとともに、「締約国の通常の商業上の利益に不当な障害をもたらす」さらに、「(一般)協定の目的の達成を阻害することがある」とされる(16条2項)ため、輸出補助金以外の補助金よりも厳しい制約を受ける。
- 25 16条4項の規定自体は、そのような補助金の全廃をできるだけ早く行うことを義務づけるのみで、完全な禁止を規定するものとはなっていないが、1962年発効の「ガット第16条4項の規定に効力を与える宣言」(BISD 9S/32)によって、この宣言の受諾国は非一次産品の輸出補助金の全面的な交付禁止義務を負うこととなった。津久井茂充『ガットの全貌〈コンメンタール・ガット〉』(日本関税協会 1993年)、464-6頁。
- 26 L/924 (20 Nov. 1958), in BISD 7S/22, at 46-57.
- 27 なお後述する「ECの砂糖輸出払戻金事件」と「ECの小麦粉に対する輸出補助金事件」の報告書は、各々、95段落・29頁、109段落・41頁(付録を除く)という内容である。
- 28 L/4833. なお、同じECの輸出補助金に対してブラジルも申立を行った。市場代替が問題になった地域が違いため事実関係は多少異なるが、「損害・因果関係」についてはオーストラリアが申し立てた事案とほぼ同様の結論を小委員会は導いた。小委員会報告(1980年11月採択 L/5011)を参照。
- 29 L/4833, v. conclusion (f).
- 30 SCM/42.
- 31 具体的には、アンゴラ、キューバ、リビア、ベトナム、北朝鮮、ソ連での影響を指摘し、とくにソ連でのECによる米国小麦粉輸出の代替に言及している。(4. 18段落)
- 32 本件報告書の付録Cに収録されている。年度別の推移を示したものである。SCM/42, at 44-77, ANNEX C.
- 33 旧補助金協定6条2項第1文によれば「補助金の交付を受けた産品の輸入が絶対量において又は輸入署名国の生産若しくは消費との関連において相当に増加したかどうかを考慮する」とされる。
- 34 同6条2項第2文によれば、調査当局は「補助金の交付を受けた産品の輸入価格が輸入署名国の同種の産品の価格を相当に下回るものであるかどうか又は、補助金の交付を受けた産品の輸入の及ぼす影響により、相当に価格が抑えられているかどうか若しくは補助金の交付を受けた産品の輸入がなかったならば生じたであろう価

格の上昇が相当に妨げられているかどうかを考慮する」とされる。

- 35 この第1文には「この条の2項及び3項に規定するところによる」という注19が付されており、後述するように小委員会報告では6条2項及び3項の検討を行うことが4項にいう立証となるとされている。
- 36 相殺関税規律とダンピング防止税規律の構造については、小寺彰、「国際コントロールの機能と限界—WTO／ガット紛争解決手続の法的性質—」『国際法外交雑誌』95巻2号（1996年）1、19頁を参照。
- 37 SCM／140
- 38 SCM／153.
- 39 「審査基準」問題については、岩沢雄司『WTOの紛争処理』（三省堂 1995年）、115－6頁；小寺、前掲「国際コントロールの機能と限界」16－22頁；石黒一憲「WTO紛争処理手続における「審査基準（standard of review）」をめぐる」『貿易と関税』45巻1号（1997年）、64－77頁；Steven P. Croley & John H. Jackson, “WTO Dispute Procedures, Standard of Review, and Deference to National Governments”, 90 *American Journal of International Law* 193, 193-213 (1996) を参照。
- 40 価格効果に関しては、報告書は明示的に「合理的に説明した」と言及したわけではないが、特にことわりもないので、報告書の趣旨は先に示した枠組みの中で判断を行ったと思われる。
- 41 この問題に関する経済学的研究は、近年になって本格的に行われており、現在でも進展している。本稿でこれらの研究を検討することの目的は、ガット／WTOの紛争処理における損害・因果関係の事実解明方法として、どのようなものが現在利用可能なかを明らかにすることであるから、ここでの検討は既存の研究の紹介に留めることで足りると思われる。さらなる経済学的分析の改善は、他の研究の成果に待つことが適当と考える。
- 42 Michael S. Knoll, “Legal and Economic Framework for the Analysis of Injury by the U.S. International Trade Commission”, 23-3 *Journal of World Trade* 97, at 100 (1989).
- 43 経済学的用語では「ホモジニアスな財 (homogeneous goods)」である。
- 44 なぜなら価格  $P_0$  のとき、 $S_D$  という供給曲線を持つ自国の生産者は、点Bにおいて  $X_{D0}$  供給するからである。
- 45 なぜなら、価格  $P_0$  のとき、 $S_{F0}$  という供給曲線を持つ外国の生産者は、点Cにおいて  $X_{F0}$  供給するからである。
- 46 輸入品供給曲線  $S_{F1}$  上の点C' で表される。
- 47 自国の供給曲線  $S_D$  上の点B' で表される。
- 48 Knoll, *supra* note 42, at 102. なお、同様の仮定に基づく部分均衡モデル分析は、他の論者による研究によっても行われ、結論も一致している。Cf. Erna van Duren, “An Economic Analysis of Alternative Countervailing Duties”, 25-1 *Journal of World Trade* 91, (1991), at 91-98; Hsin Huang, Eileen Krakar, and Ihn Ho Uhm, *supra* note 1, at 118-123.
- 49 なお、他の輸出国が1つだけでなく、多数存在する場合でも、分析は基本的に同様である。なぜなら、このモデルでは、補助金交付国以外の国の供給曲線は所与のものとして一定であると仮定されるからである。このときには、曲線  $S_D$  のほかに他の輸出国それぞれについて供給曲線を導出することになるが、均衡価格の決定はそれらの供給曲線の水平和から導く総供給曲線に基づくため、論理構成は全く同じである。ただし、他の輸出国の販売量（市場シェア）の変化は各々の供給曲線から求めることになる。
- 50 van Duren, *supra* note 48, at 93.
- 51 *Id.*, at 96.
- 52 *Id.*, at 97.
- 53 *Id.*, at 97.
- 54 「補完財」、「ギッフェン財」等の概念については、西村和雄『ミクロ経済学』（東洋経済新報社 1990年）、69-70頁、129-132頁を参照。なおダンピング輸入品に関する同様の議論について、Angelos Pangratis and Edwin Vermulst, “Injury in Anti-Dumping Proceedings: The Need to Look Beyond the Uruguay Round Results”, 28-5 *Journal of World Trade* 63, at 75-6 (1994).
- 55 Daniel W. Klett and Todd T. Schneider, “Price Sensitivity and ITC Injury Determinations: A Matter of Definition”, 28-2 *Journal of World Trade* 95, at 100, 111 (1994).
- 56 Knoll, *supra* note 42, at 100.
- 57 *Id.*, at 100-101.
- 58 図2では影の部分にあたる。
- 59 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 111.
- 60 *Id.*, at 111.

- 61 「同質な製品」とは “homogeneous goods”、「同種の製品」とは “like products” のことである。
- 62 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 96-97.
- 63 経済学的には、需要の交叉弾力性の問題である。交叉弾力性が正で絶対値が大きければ価格について代替弾力性が高いということになる。交叉弾力性の理論については、西村、前掲『ミクロ経済学』、131頁を参照。
- 64 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 97-98.
- 65 *Id.*, at 98.
- 66 唯一の例外は、問題の製品がギッフェン財である場合である。西村和雄、前掲『ミクロ経済学』、130頁。したがって第1款で見た極めて例外的な場合の一つを除き、一般に価格低下は需要を増加させると言える。経済学的には、価格の自己弾力性は一般に負の値であると説明される。
- 67 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 98.
- 68 *Id.*, at 98.
- 69 *Id.*, at 111.
- 70 *Id.*, at 98-99.
- 71 なぜならば供給の価格弾力性は損害が価格低下として主に現われるか、販売量の減少として現われるかに関係するだけだからである。図2を参照。
- 72 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 99.
- 73 *Id.*, at 111.
- 74 奥野正寛・鈴木興太郎『モダン・エコノミクス2 ミクロ経済学Ⅱ』（岩波書店 1988年）393-4頁。
- 75 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎『産業政策の経済分析』（東京大学出版会 1988年）11-14頁は、政府による市場介入政策の問題点の文脈で、現実の政府が経済の基礎的な私的情報を収集したり解析したりする能力に限界があることを、以下のように指摘している。「『私的情報』は、その持ち手によってすら、他の経済主体に正確、敏速に伝達できる形式に整理され統一された形で所有されているとは考え難い。まして、このような私的情報をもとての持ち手に正確かつ敏速に報告させ、集中的に管理・運用することは政府に限らずどの経済主体にとっても、事実上は不可能であると言うべきである。」
- 76 Alan V. Sykes, “The Economics of Injury in Antidumping and Countervailing Duty Cases”, 16-1 *International Review of Law and Economics* 5, at 10 (1996). 例えば価格や販売量にしても大まかな数字は分かっても、製品の種別毎にまでは詳細なデータが存在しないこともありうる。
- 77 *Id.*, at 10.
- 78 Klett & Schneider, *supra* note 55, at 99.
- 79 *Id.*, at 99-100, 112.
- 80 図3では影の部分にあたる。*Id.*, at 112.
- 81 *Id.*, at 112.
- 82 Hsin Huang, Eileen Krakar, & Ihn Ho Uhm, *supra* note 1, at 136.
- 83 *Id.*, at 127, 136.
- 84 *Id.*, at 127.
- 85 *Id.*, at 128. (OLS) は、“Ordinary Least Squares” の略である。(刈屋武昭『計量経済分析の基礎と応用』（東洋経済新報社 1985年）80頁参照)
- 86 Hsin Huang, Eileen Krakar, & Ihn Ho Uhm, *supra* note 1, at 128. 例えば、牛肉については品質毎のデータが収集されていないので、高品質の牛肉と低品質の牛肉の取引量のバランスについては、おおよその見積を行うしかない。
- 87 *Id.*, at 137.
- 88 訴訟手続一般における事実の真偽不明の問題については、三ヶ月章『民事訴訟法（第三版）』（弘文堂 1992年）、441-3頁等を参照。
- 89 McDonough, *supra* note 9, at 821.
- 90 筑紫勝磨編著『ウルグアイラウンド GATTからWTOへ』（日本関税協会 1994年）69頁。
- 91 Ministerial Declaration (Nov. 29 1982), GATT Doc. No. L/5424.
- 92 McDonough, *supra* note 9, at 840.
- 93 新補助金協定は「交通信号方式」に基づいて次のような構成になっている。
- 第1部 一般規定（補助金の定義・特定性）

第2部 禁止される補助金（レッド補助金）

第3部 （申立及び）相殺措置の対象となる補助金 （イエロー補助金）

第4部 （申立及び）相殺措置の対象とならない補助金 （グリーン補助金）

第5部 相殺措置 （相殺関税）

なお新補助金協定の中では「レッド補助金」「イエロー補助金」「グリーン補助金」という用語自体は用いられていない。

94 新補助金協定の3条、5条、7条1項、10条1項の定めによる。

95 農業協定は非常に詳細な規定振りになっており、その内容を網羅的に論ずることは、本稿においては適当でないと思われる。この章の主眼は、WTO協定において補助金に関する規律が因果関係をどのように扱っているかを検討することであるから、因果関係要件の位置づけに必要と思われる範囲で農業協定の規定を考察する。農業協定については例えば、外務省経済局国際機関第一課編『解説 WTO協定』（日本国際問題研究所 1996年）101-134頁を参照。

96 1986年-1988年を基準期間として数値化する。

97 1995年からの6年間なので、2000年までということになる。（農業協定6条1項・6条3項・譲許表第4部）

98 農業協定9条1項（a）～（f）。

99 農業協定9条2項、とりわけ（b）（iv）。支出額、数量とも、1986年から1990年までを基準期間とし、この期間における水準をもとに算定する。その他、削減率については年次約束水準についての許容や数量ベースでの平均化等の詳細な規律がある。しかし基本的な構造は本文に示したとおりである。

100 農業協定13条（a）。

101 農業協定13条（b）、新補助金協定5条及び6条9項。

102 ただし、相殺関税の手続開始には、「妥当な自制」が求められる。（農業協定13条（b）（i））

103 農業協定13条（c）（ii）。

104 農業協定13条（c）（i）。ただし相殺関税の手続開始には「妥当な自制」が求められる。

105 なお、相殺関税の規律については、新補助金協定で変更された部分はほとんどない。（新補助金協定15条）よって新補助金協定上も、相殺関税については従来のガット規定及び小委員会の解釈が受け継がれると思われる。また農業協定との適用関係においても、相殺関税の規定に関しては補助金協定の適用が排除されることはほとんどないため、この点でも従来と変わりはない。

ただし、損害に関する累積規定の導入は、因果関係の事実認定に関連する変更点である。詳細は他稿に譲るが、新補助金協定で採用された累積規定は、相殺関税の発動国にとっては、損害・因果関係の認定を容易にする意味があると言えよう。累積規定については、ダンピング防止税に関する論稿であるが、以下のものを参照。Pangratis & Vermulst, *supra* note 54, at 79-83; 丹宗暁信「アメリカ反ダンピング法における損害要件の構造—因果関係論の分析を中心として—」雄川一郎先生献呈論集『行政法の諸問題（下）』（有斐閣 1990年）691、715頁。

106 一般協定16条は、一次産品と非一次産品という区別を行っており、「一次産品」には、「農業、林業若しくは漁業の産品又は鉱産物」が含まれるため、農業だけを別個に取り扱っているわけではない。しかし従来「一次産品」としてガット上問題となってきたのは農産品がほとんどであるから、ガット規定とWTO協定の区別の違いは、さほど注意する必要はないと思われる。（なお、旧補助金協定9条の脚注29は、一般協定16条の適用上「鉱産物」を「一次産品」の定義から除くとしていた。）

107 この規定は、補助金による悪影響が第三国又は交付国の市場において発生している場合に具体的意味を持つ。なぜならばそのような場合には、被害国による相殺関税の発動は、悪影響の排除には何ら意味をなさないからである。

108 新補助金協定5条（c）に付された注13に示されるように、「著しい害」とは、一般協定16条1項における同一の語と同じ意味である。

109 ただし、開発途上国が交付する補助金について申し立てる場合には、6条1項に基づく法律上の推定が働かず、申立国には、当該補助金による影響を立証することが要求される（新補助金協定27条8項）。

110 ただし、「著しい害」の存在を立証するために6条3項に掲げられる事由を主張する際には、（a）～（d）のすべてを立証する必要は必ずしもない規定になっていることが、先に述べた6条1項の推定を覆す際（「著しい害」の不存在の立証）と大きく異なる点である。そのため、6条3項の下での立証は、6条2項に基づく立証よりは、比較的容易であると言えよう。

また6条3項については、同条4項・5項・7項が、事実の立証についての詳細な補足規定となっている。紙幅の都合上、これらの規定についての検討は省略するが、ここでの議論に大きな影響を与えるものではない。

111 「審査基準」問題については、本稿の注39に挙げた文献等を参照。

112 農業協定前文を参照。

113 農業協定20条。